

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2012年1月1日
(第94期)	至	2012年12月31日

株式会社ブリヂストン

(E01086)

第94期（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2013年3月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ブリヂストン

目 次

	頁
第94期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	46
3 【配当政策】	47
4 【株価の推移】	47
5 【役員の状況】	48
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	52
第5 【経理の状況】	62
1 【連結財務諸表等】	63
2 【財務諸表等】	109
第6 【提出会社の株式事務の概要】	129
第7 【提出会社の参考情報】	130
1 【提出会社の親会社等の情報】	130
2 【その他の参考情報】	130
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	131

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年3月26日
【事業年度】	第94期（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）
【会社名】	株式会社ブリヂストン
【英訳名】	BRIDGESTONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 兼 取締役会長 津谷 正 明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番1号
【電話番号】	03(3563)6822
【事務連絡者氏名】	経理第2部長 鈴木 康 行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番1号
【電話番号】	03(3563)6822
【事務連絡者氏名】	経理第2部長 鈴木 康 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		2008年12月	2009年12月	2010年12月	2011年12月	2012年12月
(1)連結経営指標等						
売上高	百万円	3,234,405	2,597,002	2,861,615	3,024,355	3,039,738
経常利益	〃	74,488	54,457	147,905	179,317	285,043
当期純利益	〃	10,412	1,043	98,913	102,970	171,605
包括利益	〃	—	—	—	7,395	277,113
純資産額	〃	1,019,995	1,120,797	1,176,147	1,165,673	1,419,094
総資産額	〃	2,768,470	2,808,439	2,706,639	2,677,344	3,039,251
1株当たり純資産額	円	1,263.30	1,385.43	1,458.01	1,444.53	1,755.60
1株当たり当期純利益	〃	13.33	1.33	126.19	131.56	219.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	〃	13.33	1.33	126.16	131.50	219.10
自己資本比率	%	35.8	38.7	42.2	42.2	45.2
自己資本利益率	〃	0.9	0.1	8.9	9.1	13.7
株価収益率	倍	99.5	1,222.6	12.4	13.3	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	109,773	338,681	247,736	152,157	404,467
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△265,308	△188,256	△170,556	△177,079	△237,928
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	76,363	△33,610	△82,528	△50,074	△55,351
現金及び現金同等物 の期末残高	〃	114,075	236,270	216,924	128,840	269,416
従業員数	人	137,981	137,135	139,822	143,124	143,448
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	1,012,087	749,215	895,623	971,255	939,399
経常利益	〃	57,863	22,867	67,441	66,287	155,753
当期純利益	〃	36,719	15,412	50,331	33,879	91,960
資本金	〃	126,354	126,354	126,354	126,354	126,354
発行済株式総数	千株	813,102	813,102	813,102	813,102	813,102
純資産額	百万円	1,083,031	1,114,695	1,143,880	1,155,491	1,242,016
総資産額	〃	1,602,136	1,666,668	1,664,467	1,603,172	1,700,914
1株当たり純資産額	円	1,380.74	1,420.82	1,460.86	1,475.37	1,585.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	〃 (〃)	24 (13)	16 (8)	20 (10)	22 (10)	32 (16)
1株当たり当期純利益	〃	47.00	19.65	64.21	43.29	117.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	〃	47.00	19.65	64.19	43.27	117.41
自己資本比率	%	67.6	66.9	68.7	72.0	73.0
自己資本利益率	〃	3.3	1.4	4.5	2.9	7.7
株価収益率	倍	28.2	82.7	24.4	40.3	18.9
配当性向	%	51.1	81.4	31.1	50.8	27.2
従業員数 〔外数、平均臨時 雇用者数〕	人 〔〃〕	15,605 〔2,287〕	15,943 〔1,789〕	16,167	16,019	15,409

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満の場合は記載を省略しております。

2 【沿革】

年次	沿革
1931年3月	福岡県久留米市にブリヂストンタイヤ株式会社を設立し、自動車タイヤの生産を開始
1935年10月	ゴルフボールの生産を開始
1937年4月	防振ゴムの生産を開始
1937年5月	本社を東京に移転
1937年9月	ベルト及びホースの生産を開始
1942年2月	日本タイヤ株式会社に社名を変更
1949年10月	ブリヂストン自転車株式会社(現在のブリヂストンサイクル株式会社)を分離設立
1951年2月	ブリヂストンタイヤ株式会社に社名を変更
1959年8月	ポリウレタンフォーム(エバーライト)の生産を開始
1960年12月	東部ビーエスプレ加工株式会社(現在のブリヂストン化成製品株式会社)を設立
1961年10月	東京、大阪両証券取引所に株式を上場
1967年6月	タイに合弁会社THAI JAPAN TYRE CO., LTD.(現在のTHAI BRIDGESTONE CO., LTD.)を設立
1972年9月	合弁会社ブリヂストン・スポルディング株式会社(現在のブリヂストンスポーツ株式会社)を設立
1973年9月	インドネシアに合弁会社P. T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIAを設立
1980年12月	オーストラリアのUNIROYAL HOLDINGS LTD.(現在のBRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.)の株式を買収
1982年11月	米国にBRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING(U. S. A.), INC. を設立(1990年5月、BRIDGESTONE/FIRESTONE, INC.(現在のBRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC)と合併)
1984年4月	株式会社ブリヂストンに社名を変更
1988年1月	オランダにBRIDGESTONE FINANCE EUROPE B. V. を設立
1988年5月	THE FIRESTONE TIRE & RUBBER CO.(現在のBRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC)を買収
1989年1月	ブリヂストンファイナンス株式会社を設立
1993年1月	スポーツ事業をブリヂストンスポーツ株式会社に統合
1994年12月	BRIDGESTONE/FIRESTONE EUROPE S. A.(現在のBRIDGESTONE EUROPE NV/SA)を欧州事業の統括持株会社とし、欧州における販売・物流機能を同社に統合
1994年12月	米国にBMAH CORP.(現在のBRIDGESTONE AMERICAS, INC.)を設立
1997年1月	南アフリカのFIRESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.(現在のBRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.)を連結子会社に持つ FEDSTONE (PTY) LTD.(現在のBRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDINGS (PTY) LTD.)を買収
1998年7月	ポーランドにBRIDGESTONE/FIRESTONE POLAND SP. Z O. O.(現在のBRIDGESTONE POZNAN SP. Z O. O.)を設立
1999年6月	タイにBRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD. を設立
1999年11月	アラブ首長国連邦にBRIDGESTONE MIDDLE EAST FZE(現在のBRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.)を設立
2000年3月	タイにBRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. を設立
2001年12月	BRIDGESTONE/FIRESTONE, INC.(現在のBRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC)は米州事業の統括持株会社であるBRIDGESTONE/FIRESTONE AMERICAS HOLDING, INC.(現在のBRIDGESTONE AMERICAS, INC.)の下で事業内容別に分社化し、組織を再編
2004年10月	中国に普利司通(中国)投資有限公司を設立
2006年7月	シンガポールにBRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. を設立
2007年5月	BRIDGESTONE AMERICAS HOLDING, INC.(現在のBRIDGESTONE AMERICAS, INC.)がBANDAG, INCORPORATED(現在のBRIDGESTONE BANDAG, LLC)を買収

3【事業の内容】

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、B S A M多角化、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。2012年12月31日現在の子会社数は316社(うち連結子会社316社)、関連会社数は148社(うち持分法適用会社148社)であります。

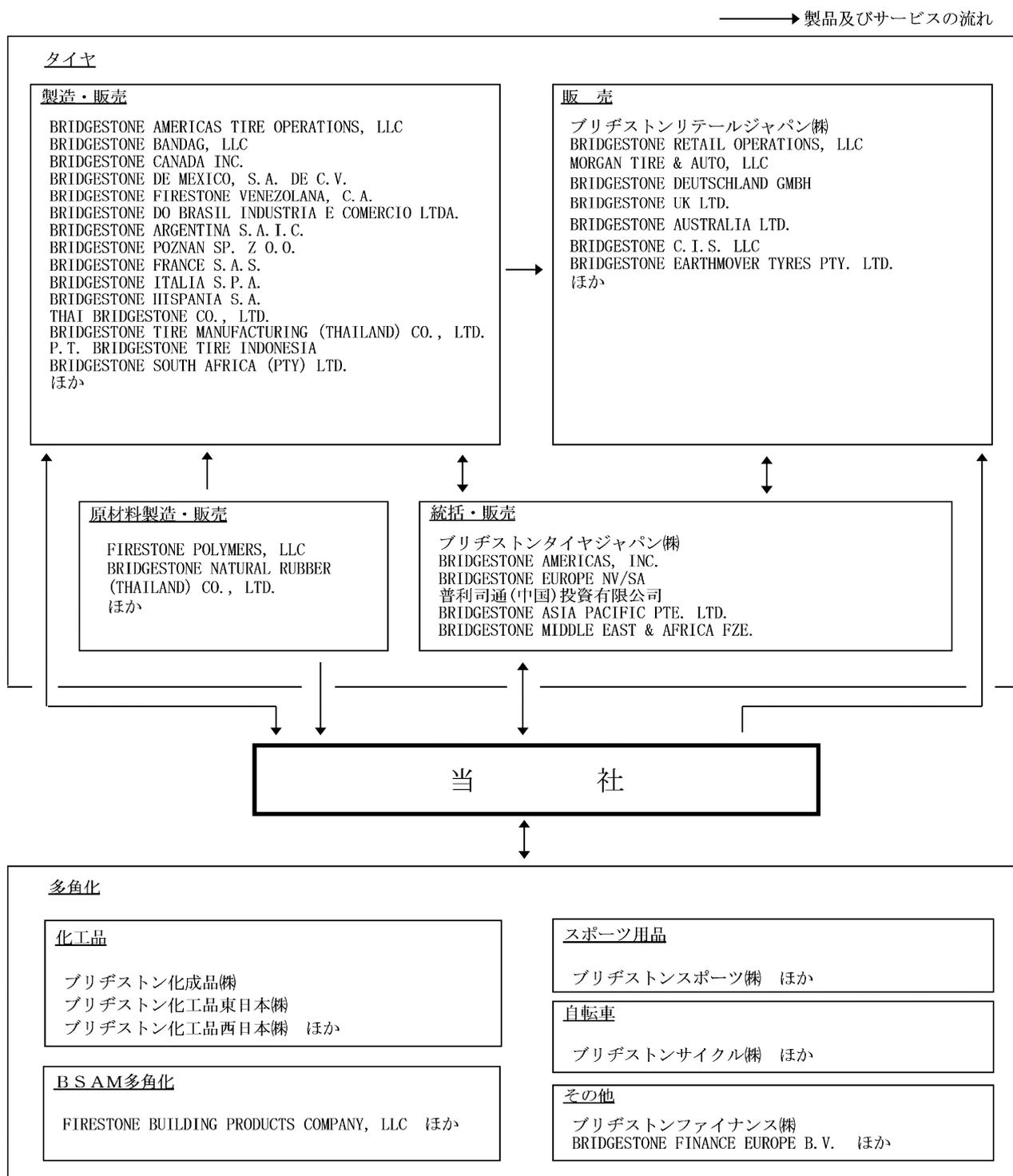
各部門における事業内容並びに主な会社は次のとおりであります。

事業区分	内容	主要会社名	
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか	当社 ブリヂストンタイヤジャパン(株) ブリヂストンリテールジャパン(株) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC MORGAN TIRE & AUTO, LLC BRIDGESTONE BANDAG, LLC BRIDGESTONE CANADA INC. BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V. BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A. BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. BRIDGESTONE ARGENTINA S.A. I. C. BRIDGESTONE EUROPE NV/SA BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O. BRIDGESTONE UK LTD. BRIDGESTONE FRANCE S.A.S. BRIDGESTONE ITALIA S.P.A. BRIDGESTONE HISPANIA S.A. 普利司通(中国)投資有限公司 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. THAI BRIDGESTONE CO., LTD. BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. P. T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD. BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE. BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD. BRIDGESTONE C. I. S. LLC BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD. FIRESTONE POLYMERS, LLC BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	
多角化	化工品	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか	当社 ブリヂストン化成品(株) ブリヂストン化工品東日本(株) ブリヂストン化工品西日本(株)
	B S A M多角化	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか	FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC
	スポーツ用品	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか	ブリヂストンスポーツ(株)
	自転車	自転車、自転車関連用品 ほか	ブリヂストンサイクル(株)
	その他	ファイナンス ほか	ブリヂストンファイナンス(株) BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V. (注)

(注) 海外金融子会社の事業譲渡

2013年1月1日をもって、BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V. は、2012年7月2日に海外金融子会社として設立したBRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD. に事業譲渡しております。

以上を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



上記の会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 及び 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
ブリヂストンタイヤジャパン㈱	東京都 中央区	710	国内市販用タイヤ販売の統括及び自動車タイヤの販売	100.0	あり	なし	当社からの製品の購入	営業用 設備
ブリヂストンリテールジャパン㈱	東京都 中央区	300	自動車タイヤ並びに自動車用品の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	営業用 設備
ブリヂストンプラントエンジニアリング㈱	東京都 小平市	100	工業用機械等の製造、販売、据付及び保全	100.0	あり	なし	当社への工業用機械等の納入、据付及び保全	営業用 設備
ブリヂストン物流㈱	東京都 中央区	400	貨物運送及び倉庫業務	100.0	あり	なし	当社製品の運送及び倉庫管理	営業用 設備
ブリヂストン化成品㈱	東京都 中央区	310	合成樹脂製品の製造及び販売	100.0	あり	なし	当社からの原料の購入、当社への製品の納入	営業用 設備
ブリヂストン化工品東日本㈱	東京都 港区	200	工業用ゴム製品並びに建材の販売及び施工	100.0	あり	なし	当社からの製品の購入	営業用 設備
ブリヂストン化工品西日本㈱	大阪市 西区	200	工業用ゴム製品並びに建材の販売及び施工	100.0	あり	なし	当社からの製品の購入、当社への製品の納入	営業用 設備
ブリヂストンスポーツ㈱	東京都 港区	3,000	スポーツ用品の製造及び販売	100.0	あり	なし	なし	営業用 設備
ブリヂストンサイクル㈱	埼玉県 上尾市	1,870	自転車の製造及び販売	100.0	あり	なし	なし	営業用 設備
ブリヂストンファイナンス㈱	東京都 中央区	50	金銭の貸付、債権の買取及び経理事務並びに給与計算の受託	100.0	あり	なし	当社の一部の債務の代金決済及び経理事務並びに給与計算の一部受託	営業用 設備
BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	米国	千米ドル 127,000	米州事業の統括	100.0	あり	なし	なし	なし
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	米国	千米ドル 1	自動車タイヤの製造及び販売	(100.0) 100.0	あり	なし	当社からの製品・原料の購入、当社への製品の納入	なし
BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC	米国	千米ドル 1	自動車タイヤの販売、自動車整備・補修及び用品の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし
MORGAN TIRE & AUTO, LLC	米国	千米ドル 1	自動車タイヤの販売、自動車整備・補修及び用品の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし
BRIDGESTONE BANDAG, LLC	米国	千米ドル 1	リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与	(100.0) 100.0	なし	なし	当社への製品の納入	なし
BRIDGESTONE CANADA INC.	カナダ	千カナダドル 127,552	自動車タイヤの製造及び販売並びに自動車部品の販売	(100.0) 100.0	なし	なし	当社からの製品の購入	なし
BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ	千ニュー メキシコペソ 455,997	自動車タイヤの製造及び販売	(100.0) 100.0	あり	なし	当社からの製品の購入	なし
BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A.	ベネズエラ	千ボリバル 10,421	自動車タイヤの製造及び販売	(100.0) 100.0	なし	なし	当社からの製品の購入	なし
BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル	千レアル 379,103	自動車タイヤの製造及び販売	(100.0) 100.0	なし	なし	当社からの製品・原料の購入	なし

名称	住所	資本金 及び 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	設備の 賃貸借
BRIDGESTONE ARGENTINA S. A. I. C.	アルゼンチン	千アルゼンチンペソ 201,241	自動車タイヤの製造及び販売	(100.0) 100.0	あり	なし	当社からの製品の購入	なし
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	ベルギー	千ユーロ 724,668	欧州事業の統括及び自動車タイヤの販売	100.0	あり	あり	当社からの製品の購入、当社への製品の納入	なし
BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH	ドイツ	千ユーロ 14,000	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし
BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O. O.	ポーランド	千ズロチ 558,058	自動車タイヤの製造及び販売	(100.0) 100.0	あり	なし	当社からの原料の購入	なし
BRIDGESTONE STARGARD SP. Z O. O.	ポーランド	千ズロチ 572,650	自動車タイヤの製造及び販売	(100.0) 100.0	あり	なし	当社からの原料の購入	なし
BRIDGESTONE TATABANYA TERMELO KFT.	ハンガリー	千ハンガリーフォリント 30,938,000	自動車タイヤの製造及び販売	(100.0) 100.0	あり	なし	当社からの原料の購入	なし
BRIDGESTONE UK LTD.	英国	千英ポンド 18,335	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし
BRIDGESTONE FRANCE S. A. S.	フランス	千ユーロ 74,090	自動車タイヤの製造及び販売並びに自動車部品の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	当社からの原料の購入	なし
BRIDGESTONE ITALIA S. P. A.	イタリア	千ユーロ 38,775	自動車タイヤの製造及び販売並びに自動車部品の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	当社からの原料の購入	なし
BRIDGESTONE HISPANIA S. A.	スペイン	千ユーロ 56,726	自動車タイヤの製造及び販売並びに自動車部品の販売	(99.8) 99.8	あり	なし	当社からの原料の購入	なし
普利司通(中国)投資有限公司	中国	千米ドル 167,073	中国タイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売	100.0	あり	あり	当社からの製品の購入	なし
普利司通(無錫)輪胎有限公司	中国	千米ドル 222,040	自動車タイヤの製造及び販売	(35.5) 100.0	あり	なし	当社への製品の納入	なし
普利司通(惠州)輪胎有限公司	中国	千米ドル 160,000	自動車タイヤの製造及び販売	(10.0) 100.0	あり	なし	なし	なし
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 818,106	アジア・大洋州タイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売	100.0	あり	なし	当社からの製品の購入	なし
BRIDGESTONE INDIA PRIVATE LTD.	インド	千インドルピー 6,928,000	自動車タイヤの製造及び販売	(42.2) 100.0	あり	あり	当社からの製品・原料の購入	なし
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ	千バーツ 400,000	自動車タイヤの製造及び販売	69.2	あり	なし	当社からの原料の購入、当社への製品の納入	なし
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	千バーツ 6,921,000	自動車タイヤの製造及び販売	(100.0) 100.0	あり	あり	当社からの原料の購入、当社への製品の納入	なし
P. T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インドネシア	千米ドル 24,960	自動車タイヤの製造及び販売	54.3	あり	なし	当社からの原料の購入、当社への製品の納入	なし
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	オーストラリア	千豪ドル 205,819	自動車タイヤの販売	(100.0) 100.0	あり	なし	当社からの製品の購入	なし

名称	住所	資本金 及び 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任等	貸付金	営業上の取引	設備 の 賃貸借
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	アラブ首長国連邦	千アラブ首長 国連邦ディ ハム 17,000	中近東・アフリ カタイヤ事業の 統括及び自動車 タイヤの販売	100.0	あり	なし	当社からの製品の 購入	なし
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ共 和国	千南アフリカ ランド 206	自動車タイヤの 製造及び販売	(100.0) 100.0	あり	なし	当社からの製品・ 原料の購入、当社 への製品の納入	なし
BRIDGESTONE C. I. S. LLC	ロシア	千ロシアルー ブル 480,474	自動車タイヤの 販売	100.0	あり	なし	当社からの製品の 購入	なし
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	オーストラ リア	千豪ドル 7,000	建設・鉱山車両 用タイヤの販売	100.0	あり	なし	当社からの製品の 購入	なし
FIRESTONE POLYMERS, LLC	米国	千米ドル 1	合成ゴムの製造 及び販売	(100.0) 100.0	あり	なし	当社への原料の納 入	なし
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	タイ	千バーツ 447,000	天然ゴムの加工	100.0	あり	なし	なし	なし
BRIDGESTONE SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール	千米ドル 674	天然ゴムの売買	100.0	あり	なし	当社への原料の納 入	なし
FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC	米国	千米ドル 1	屋根材等の製造 及び販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし
BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B. V.	オランダ	千ユーロ 225	金銭の貸付及び 債権の買取	100.0	あり	なし	当社の一部の債権 の回収代行等	なし
その他 269社								
(持分法適用関連会社) BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A. S.	トルコ	千トルコリラ 305,116	自動車タイヤの 製造及び販売	43.6	あり	なし	当社からの製品・ 原料の購入、当社 への製品の納入	なし
その他 147社								

(注) 1 ブリヂストンタイヤジャパン(株)、BRIDGESTONE AMERICAS, INC.、BRIDGESTONE EUROPE NV/SA、BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O.、BRIDGESTONE STARGARD SP. Z O.O.、BRIDGESTONE TATABANYA TERMELO KFT.、普利司通(中国)投資有限公司、普利司通(無錫)輪胎有限公司、普利司通(惠州)輪胎有限公司、BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.、BRIDGESTONE INDIA PRIVATE LTD.、BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.、BRIDGESTONE SINGAPORE PTE LTD.は特定子会社に該当しております。

2 「議決権に対する所有割合」の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

3 BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC(以下B A T O)については、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	B A T O	(1)売上高	685,078百万円
		(2)経常利益	62,595百万円
		(3)当期純利益	38,393百万円
		(4)純資産額	167,645百万円
		(5)総資産額	367,379百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(2012年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ	125,499
多角化	17,949
合計	143,448

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

(2012年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15,409	38.5	13.6	6,198

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ	12,545
多角化	2,864
合計	15,409

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会に加盟しております。

現在労働組合との間に特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼の基盤に立ち極めて円満であります。

連結子会社についても安定した労使関係を保っており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	30,397	30,243	+153	+1
営業利益	2,859	1,913	+946	+49
経常利益	2,850	1,793	+1,057	+59
当期純利益	1,716	1,029	+686	+67

当期の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が総じて高値で推移し、為替は円高が継続する中、国内においては、景気は復興需要や車両販売回復の動きなど持ち直しの動きもありましたが、世界経済の減速を背景として、回復の動きに足踏みが見られました。海外においては、景気は全体として減速の動きが広がっており、米国では一進一退を繰り返している状況にあり、欧州では財政危機が実体経済に影響を及ぼし厳しい状況が続きました。また、アジアにおいても、中国やインドでは、景気の拡大テンポに鈍化傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」、それも他社の追随を許さない「断トツ」の達成に向け、グローバルで高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めると共に、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は30,397億円(前期比1%増)となり、営業利益は2,859億円(前期比49%増)、経常利益は2,850億円(前期比59%増)、当期純利益は1,716億円(前期比67%増)となりました。

② セグメント別業績

		当期	前期	増減	
				金額	比率
タイヤ部門	売上高	25,572	25,397	+174	+1
	営業利益	2,604	1,854	+750	+40
多角化部門	売上高	4,990	5,005	△15	-
	営業利益	255	58	+197	+339
連結 合計	売上高	30,397	30,243	+153	+1
	営業利益	2,859	1,913	+946	+49

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年を上回り堅調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響により前年を下回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年並に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響が大きく前年を下回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響が大きく前年を大幅に下回りました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年を大幅に上回り好調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を上回り堅調に推移しました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年を下回りました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を大幅に下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの販売本数は、生産能力増強の効果もあり前年を上回り順調に推移しました。

この結果、売上高は25,572億円(前期比1%増)となり、営業利益は2,604億円(前期比40%増)となりました。

多角化部門では、売上高は4,990億円(前期並)となり、営業利益は国内事業やBSAM多角化における利益増加の影響により255億円(前期比339%増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

		当期	前期	増減 金額
		億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,044	1,521	+2,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,379	△1,770	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー		△553	△500	△52
現金及び現金同等物に係る換算差額		293	△130	+424
現金及び現金同等物の増減額		1,405	△880	+2,286
現金及び現金同等物の	期首残高	1,288	2,169	△880
	期末残高	2,694	1,288	+1,405

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で1,405億円増加(前期は880億円の減少)し、当期末には2,694億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、4,044億円の収入(前期比2,523億円の収入増)となりました。これは、仕入債務の減少額429億円(前期は209億円の増加)や法人税等の支払額559億円(前期は315億円)などがあったものの、税金等調整前当期純利益2,680億円(前期は1,587億円)や、減価償却費1,550億円(前期は1,580億円)などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,379億円の支出(前期比608億円の支出増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,401億円(前期は1,878億円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、553億円の支出(前期比52億円の支出増)となりました。これは、長期借入れによる収入687億円(前期は772億円)や社債の発行による収入281億円(前期は354億円)があったものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少額359億円(前期は634億円の増加)や長期借入金の返済による支出520億円(前期は1,660億円)、社債の償還による支出394億円(前期は406億円)や配当金の支払額219億円(前期は156億円)などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
タイヤ	2,076,129	△6.1
多角化	432,631	△1.8
合計	2,508,760	△5.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、少数の特殊製品(特殊ホース等)について受注生産を行うほかは、すべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当期における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
タイヤ	2,554,126	+0.7
多角化	485,611	△0.4
合計	3,039,738	+0.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」を経営の最終目標として、企業として果たすべき社会的責任を念頭に、全ての事業活動を推進してまいります。そのために、まず基本姿勢として、「企業理念」に掲げた使命である「最高の品質で社会に貢献」を具現化すること、また、強固な事業基盤を持つ国内事業を更に磐石化すること、そしてその上に、グループ・グローバルな事業展開を促進することを徹底してまいります。

これらの基本姿勢のもとに、SBU(戦略的事業ユニット)組織体制及び「中期経営計画」を経営の基本に据え、全体最適のグループ経営、すなわち「真のグローバル企業」を目指して、経営改革のスピードを早め、事業展開を進めてまいります。

当社グループは、需要構成の変化、新しい競合状況、為替や原材料・素材価格の変動に伴う収益への大きな影響といった構造的な変化が急激かつ大幅に進行している状況下、売上高や海外事業展開の規模といった外形的な成長を追うだけでは継続的な質を伴った成長が困難になる状況にあると認識しております。また、米国景気回復の兆しは見られるものの、欧州における深刻な景気後退や新興国での経済成長の減速懸念等もあり世界経済の不確実性やリスクは、これまで以上に高まっています。

こうした不確実性やリスクに機敏に対応するために、現場からのボトムアップによる提案、グループ・グローバル最適のためのコミュニケーション、グループリソースを最大限発揮するためのチームワークを強化してまいります。そして「Lean(無駄のない) & Strategic(戦略的な)」の考え方のもと、技術イノベーション及びビジネスモデルイノベーションを通して「新たな顧客価値」の創造を行うことにより、トップ集団を抜け出し業界において全てに「断トツ」となることを目指してまいります。

2012年10月に発表しました「中期経営計画2012」において、そのための取り組みとして5項目をあげております。

まず、「タイヤ戦略商品・事業の拡充」につきましては、乗用車用のランフラットテクノロジー採用タイヤをはじめUHP(超高性能)タイヤやウィンタータイヤにおいて、他社を凌駕する当社グループの先端技術を搭載し、グループ全体で積極的に拡販してまいります。また、トラック・バス用タイヤにおいて、環境対応・経費削減・安全運行といったお客様や社会のニーズにこたえるべく、リトレッドを活用したソリューション・ビジネスをグローバルに展開し、特に新興国市場で大きく販売を伸張させてまいります。建設・鉱山車両用ラジアルタイヤにおいては、米国サウスカロライナ州エイケン郡の新工場プロジェクトを進めていくと共に、国外2ヶ国目の生産拠点となるタイのラヨー県での新工場の建設により、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応出来る体制を強化してまいります。

2つ目の取り組みは「基盤競争力の更なる向上」ですが、サプライチェーン全体での競争力強化につながる施策として、スペック最適化・加工費の改善を推進してまいります。スペック最適化においては、市場要求品質を十分に満たすことを基盤としたうえで「一層の安全を実現し、原材料使用量の半減(すなわちハーフウェイト)を目標とした環境にも貢献する技術開発」を目指し、製品開発、生産技術、調達・内製の相互連携により、その効果の最大化を図ってまいります。また、加工費の改善につきましては、高生産性技術の開発と既存工場の生産能力最大活用の組み合わせにより、グローバルで収益改善に貢献する体制を整えてまいります。

3つ目は「“縦と横の広がり”の最大活用」ですが、“縦の広がり”につきましては、サプライチェーンの上流においてタイヤの性能・コストを原材料レベルからコントロールしつつ、下流においては小売店網を拡充し、最適な商品・サービスをタイムリーにお客様に提供すると共に、市場のニーズをスピーディーに展開できるという、当社グループの強みを最大限に活かした取り組みを進めてまいります。また、“横の広がり”につきましては、販売・生産共に成熟国と新興国の役割をしっかりと評価し、グループ全体への貢献を最大化できるよう、経営資源を投入してまいります。

4つ目は「多角化事業」についてですが、選択と集中の考え方で事業計画を策定し、化工品事業では、グローバル展開の更なる強化や新規ビジネスモデル開発を図り、ゴム、接着、補強材という技術の強みを活かして防振ゴム、ベルト、ホース、ゴムクローラ、免震ゴム事業などを中心に利益を拡大してまいります。また、BSAM多角化事業につきましては、屋根材を中心とした建築資材事業を強化してまいります。

5つ目は「環境活動、環境対応商品・事業」についてですが、当社グループの長期的な環境活動の方向性を明確にした「環境宣言」に則り、環境長期目標を設定し、自然共生社会、循環型社会及び低炭素社会の3つの社会の実現に向けた活動を推進してまいります。また、社会情勢や事業環境などを踏まえて設定したCO₂排出量削減目標等の数値目標につきましては、その目標を個々の環境対応商品・事業の計画へ落とし込むことにより実現してまいります。

当社グループは、こうした戦略や取り組みを実行するための基本的な体制として、グループ・グローバルで最適な組織体制の整備と、グループ全体で整合性を確保した中期経営計画の運用が必須と考えており、これらを引き続き強化してまいります。

まず、組織体制面においては、世界各地の市場やお客様のニーズを的確に把握し、それをグループ・グローバルで最適な観点から迅速に実現させていくことを目的として導入したSBU制を、更に実効あるものとするべく進化させてまいります。また、厳しい事業環境の中で当社グループが勝ち残っていくためには、広域多岐にわたる経営資源を、整合性の取れた目的と計画に沿って最大活用することが不可欠であります。これを現実のものとするために中期経営計画を、その対象年度を1年ずつ延ばしながら毎年改訂していくことにより、激動する事業環境に的確かつ迅速に対応し、収益をピークアウトさせない、すなわち常に収益性を高めていく企業体質作りを強力に推し進めてまいります。

当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的取り組み、業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備方針は、毎年の定期的な見直しに加え、必要の都度見直しを実施しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。コーポレート・ガバナンス体制につきましては、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう更に整備し、CSRにつきましては、CSR推進総合委員会の活動を核に、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制の充実、人材の育成、社会貢献活動などの各分野において、更に実効の上がる活動としてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、当該リスク発生の回避、及び発生した場合の対応に努めております。

ただし、記載された事項以外にも予見することが困難なリスクが存在し、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中に含まれる将来に関する記載は、有価証券報告書提出日(2013年3月26日)現在で判断したものであります。

(1) 事業を取り巻く経済環境、及び需要動向に関するリスク

当社グループは、開発・生産・流通・販売・調達などの事業活動をグローバルに展開しており、当社グループの業績及び財政状態は、事業活動を行っているそれぞれの国や地域における金利、為替、株式相場の変動などの経済環境や需要動向の変化により、さまざまな形で影響を受けております。当期の当社グループの地域ごとの売上高比率は、米州が43%、日本が23%、欧州が11%の構成となっており、これらの地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に特に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業別売上高は、タイヤ部門が連結売上高の84%を占めていること、多角化部門でも多くの商品が自動車産業に関連していることから、当社グループの業績及び財政状態は、グローバルな自動車産業の景況による影響を受けております。自動車産業の動向以外にも、タイヤ市販用市場では各国の消費動向や自動車燃料価格の変動などによる影響を受けており、これらの要因によりタイヤ需要が減少する、あるいは予想している需要増加が減速する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの戦略商品でもある建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤにつきましては、資源産業及び土木・建築産業の景況による影響を受けており、これらの要因により当該タイヤの需要が減少する、あるいは予想している需要増加が減速する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、日本、欧州、北米などさまざまな地域で冬用タイヤを販売しておりますが、これらの地域における降雪が少なく需要が減少する場合には、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 法律・規制・訴訟に関するリスク

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など、当社グループが展開しているさまざまな事業に関連する法律や規制の適用を受けております。当社グループの事業活動に影響を及ぼすものとして、例えば、国内外においてタイヤ性能に関する表示制度・規制や化学物質規制などが制定・導入されております。したがって、将来においても、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの事業展開において、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの投資計画や事業計画が大きな変更を余儀なくされ、その結果、当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

これらの他、当社グループは、国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業活動中断のリスク

- ・災害、戦争・テロ・暴動、社会的・政治的混乱など

当社グループは、開発・生産・流通・販売・調達などの事業活動をグローバルに展開しており、さまざまな国や地域における大規模な地震や風水害などの自然災害や、戦争・テロ・暴動、ボイコット、感染症、エネルギー供給障害、交通機能障害を含む社会的・政治的混乱などのリスクにさらされています。さらに、国内外における政治的・経済的条件の急激かつ大幅な変動などの要因により、当社グループの事業活動の継続に支障をきたす可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業活動の中核として重要な拠点が多数所在している日本における地震災害リスクに対しては、当社グループは耐震診断の結果に基づき優先順位をつけて耐震補強工事を計画的に進めております。さらに、地震災害が発生した場合の迅速な初期対応の推進及び業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定など、具体的に進めております。また、新型インフルエンザの流行など感染症の拡大に対しても、感染予防対策の実施や事業継続計画の策定を進めております。しかしながら、実際に発生した場合には、操業の中断・縮小、施設等の損害、多額の復旧費用などにより、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの特定商品や特定原材料を集中的に生産している拠点で事業活動の継続に支障をきたすような事態が生じた場合は、供給義務を果たせないことによる顧客からの信頼の喪失や賠償責任の追及につながる可能性もあり、その場合には、中長期的に当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・情報システム障害

当社グループの事業活動における情報システムの重要性は非常に高まっており、セキュリティの高度化などシステムやデータの保護に努めておりますが、それにもかかわらず、災害など外的要因や人為的要因などにより情報システムに障害が生じた場合、事業活動の継続に支障をきたす可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ストライキ

当社グループは、円滑な労使関係の構築に努めておりますが、労使間の交渉が不調に終わり、長期間に及ぶストライキなどが発生した場合、事業活動の継続に支障をきたす可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 企業イメージに関するリスク

当社グループは、事業活動を通じて企業イメージ・ブランドイメージの維持向上に努める一方、法令遵守や企業倫理に基づく事業活動、及び火災や労働災害などの企業災害の防止・対策活動に努めておりますが、それにもかかわらず、社会的な信用を失墜させるような企業不祥事や企業災害が発生した場合には、顧客からの信頼喪失や株価の下落を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動に関するリスク

当社グループは、開発・生産・流通・販売・調達などの活動をグローバルに展開しており、原材料の調達や販売活動などにおいて、多種の通貨による取引を行っております。米ドル、ユーロなどの主要通貨については、為替予約などにより短期的な影響を最小限にする努力をしておりますが、世界各地で国際間取引を行っていることから、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。また、海外での売上高、費用、資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されることから、為替相場の変動による影響を受けることとなります。一般に、他国通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響をもたらします。

(6) 競争激化に関するリスク

当社グループは、タイヤ事業・多角化事業共に、それぞれの市場で多数の企業と競合しているため、価格競争が発生しております。また、企業向け取引では、顧客から価格低減の要請を受けることがあります。このような事業環境に対し、当社グループは、原価の低減や効率性の追求、顧客や市場への新しい商品価値の提案などによる内部努力を継続しておりますが、それらの努力で価格低下を吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、製造業者として技術力を核とした戦略を重視しており、新技術を搭載した製品の市場投入を積極的に進めております。これらの技術開発のための投資や費用は、最終的に高い商品価値を顧客に認めていただくために投入しているものですが、競合他社との激しい競争において、事業として十分な成果に結びつけることができない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、製造業者として販売する製品の品質に万全を期すことに努めております。特に、タイヤなど人命にかかわる商品を主に扱っているという認識に立ち、製品品質の確保、市場情報の収集や品質に関する早期警報システムの構築など、品質保証体制の充実に努めておりますが、予測できない原因により製品に欠陥が生じた場合や、顧客の安全・安心を最優先に確保するという観点から大規模なリコールなどを実施する可能性は皆無ではありません。そのような事態が発生した場合には、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への補償や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に米国の製造物賠償責任訴訟や集団訴訟は、より重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料調達に関するリスク

当社グループは、タイヤなどゴム製品の原材料として天然ゴムを使用しておりますが、天然ゴムの主要生産地である東南アジア諸国における災害、戦争・テロ・暴動、社会的・政治的混乱、ストライキ、あるいは収穫不良などにより、天然ゴムの安定供給に支障が生じた場合、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、天然ゴム以外の主要原材料調達においても、原料需給の逼迫や供給能力の制約により、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、いくつかの主要原材料の調達について、グループ内の原材料生産拠点、又は一部のグループ外供給元に依存しております。このため、特定の原材料供給元の操業が停止するなどにより、必要な原材料の調達ができない状況が発生した場合は、当該原材料に依存している当社又はグループ会社の生産に著しい悪影響を及ぼし、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、需給の逼迫や投機目的の売買などにより、当社グループが調達している原材料の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付費用に関するリスク

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上の割引率や、年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化などにより、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要になった場合には、退職給付費用や債務が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産侵害に関するリスク

当社グループでは、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源と位置づけ、第三者の知的財産権に対する侵害の予防、及び保有している多数の知的財産権の保護に努めております。それにもかかわらず、当社グループの認識又は見解との相違から、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、当社グループとして製造販売中止、あるいは損害賠償などが必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者による知的財産権侵害を当社グループが主張したにもかかわらず、侵害があったと認められない場合には、当社グループの製品差別化や競争優位性が確保されず、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、使命として掲げる「最高の品質で社会に貢献」を全うし、多様化する社会的要請や市場のニーズに積極的にこたえ、また、需要構造や競争構造などの急速な変化に的確に対処すべく、新商品開発や生産過程において環境に配慮し、グローバルで強力な競争力を持つビジネスモデルを確立することを目指して研究開発活動に取り組んでおります。中期経営計画に沿って、それぞれの事業領域において技術の面からも「断トツ」を目指して、材料開発、新商品及びサービス技術の開発、将来を見据えた基盤技術や生産技術の開発など、あらゆる分野での技術開発を行っております。また、当社グループはサプライチェーン上流の原材料内製拠点から下流の小売チャネル・サービス拠点網までを保有し(“縦の広がり”)、グローバルに研究開発拠点、生産拠点、販売拠点を展開しております(“横の広がり”)。この“縦と横の広がり”の強みを深化させ、原材料、商品、サービスに対する「技術イノベーション」や、従来異なる事業領域で行っていたビジネスの枠を超え、お客様目線に立ったソリューション・ビジネスを行う「ビジネスモデルイノベーション」という視点から研究開発施策の強化を進めております。

タイヤ部門の新商品開発においては、すべてに対する「安心」を開発理念として、常に環境に配慮し、安全性、快適性を追求することで新しい付加価値の創造を目指し、環境対応商品・事業及び戦略商品・事業と位置付ける領域の強化に取り組んでおります。

環境への配慮に関しては、当社グループ環境宣言に掲げる「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO₂を減らす」の3つの活動につながる環境対応商品の開発に取り組んでおります。2012年は、これら3つの活動について2050年を見据えた環境長期目標を策定し、真に「安心・快適な移動」を将来にも約束し、持続可能な社会の実現に貢献するという考えのもと、その取り組みを強化しております。

「自然と共生する」活動については、天然ゴムの生産性を向上するため、病害を抑制する新しい診断方法の開発に取り組んでおります。科学的な診断方法の導入により、従来の目視による診断方法に比べ簡便・迅速な診断を可能とすべく取り組んでまいります。

「資源を大切に使う」活動については、将来に向けたタイヤ技術として、2050年を目指して「100%サステナブルマテリアル化」を新たに掲げました。これはタイヤの原材料である資源を持続的に活用していくことを目指したものであり、①原材料使用量を削減する、②資源を循環させる、効率良く使う、③再生可能な資源の拡充・多様化、の活動を通じて具現化してまいります。このうち、③再生可能な資源の拡充・多様化に関しては、パラゴムノキ由来の天然ゴム資源に代わるグアユールやロシアタンポポなどの原材料の研究活動を加速し進めております。パリモーターショー2012では、タイヤの将来の形として「100%サステナブルマテリアルコンセプトタイヤ」を参考出品しており、今後、2020年を目標に実用化を判断してまいります。

「CO₂を減らす」活動については、転がり抵抗をより低減したタイヤを開発することで、車両の燃費向上による走行時のCO₂排出量削減に大きく貢献しております。当社グループの「ECOPIA(エコピア)」商品群は、独自の材料技術「NanoPro-Tech(ナノプロ・テック)」の採用などにより、その他の性能との両立を図りながら転がり抵抗低減を実現することに特化した環境対応商品です。乗用車用タイヤの新車装着用においては、トヨタ「プリウスPHV」、三菱「ミラージュ」、日産「セレナS-HYBRID」などに新たに納入を開始しております。国内市販用としては、一般社団法人日本自動車タイヤ協会が運用している業界自主基準「ラベリング制度」において最高レベルの転がり抵抗性能「AAA」かつ最高レベルのウェットグリップ性能「a」を同時獲得した「ECOPIA EP001S(エコピア イーピーゼロゼロワンエス)」を業界に先駆けて発売しました。さらに、エンジン音のない電気自動車が目立ちやすいタイヤ音を抑制するため、外部研究機関との共同研究による音の官能評価技術と、当社グループ従来品「REGNO(レグノ)」で培ったノイズ抑制技術を基に開発した、電気自動車専用タイヤ「ECOPIA EV-01(エコピア イーピーゼロワン)」を発売しました。今後も「ECOPIA」商品群の更なる品揃え充実やグローバル展開、新車装着への拡大を積極的に進めてまいります。

当社グループは、パンクなどにより空気圧が失われても、所定のスピードで一定距離の走行を可能とするランフラットテクノロジー採用タイヤを戦略商品と位置付けており、積極的に市場への浸透と拡大を図っております。ランフラットテクノロジー採用タイヤは、安全性の向上に加え、スベアタイヤをなくすことが可能となり、省資源化、車両の軽量化による燃費向上などにも貢献しております。

市場でその技術力を高く評価いただき、当社グループの戦略商品と位置付けております建設・鉱山車両用ラジアルタイヤについては、2014年生産開始予定の米国の新工場に続き、タイでの新工場建設に着手しており、2015年の生産開始を予定しております。日本以外にも当該商品の生産技術を展開することで、当社グループの生産供給体制を一段と広げてまいります。また、鉱山でオペレーションを行うお客様に、より円滑な運行を行っていただくために、独自に開発したセンサー等を用いてタイヤの空気圧や温度を計測し、情報をリアルタイムで運転手や運行管理者に送信する新システム「B-TAG(ビー タグ)」を発売しました。新たなソリューション・ビジネスとして今後グローバル展開を進めてまいります。

リトレッドタイヤを活用したソリューション・ビジネスでは、新品タイヤ、リトレッドタイヤ、メンテナンスを組み合わせることでタイヤのトータルライフや燃費向上に貢献しております。お客様の近くでリトレッドタイヤの製造・販売・サービスを一体として提供する「バンダグ・リトレッドファクトリー」をグローバルに展開しており、日本国内においては環境保護、経費削減、安全運行に貢献する「エコバリューパック」を展開しております。将来に向けた新技術としては、従来のリトレッド技術を応用し、資源循環と低燃費を高次元で両立させるトラック・バス用タイヤ製造技術「TRISAVER(トライセーバー)」の開発に成功しました。通常、新品タイヤは全ての材料を一度に加硫することで製造しますが、タイヤの骨格となるケース部分と路面と接するトレッド部分とをそれぞれ最適な配合・加硫条件で製造し、後から張り合わせることを特徴としており、従来とは別次元の転がり抵抗の低減とリトレッド可能な回数を増やす耐久性向上を実現しております。

多角化部門では、集中事業と位置付ける商品群の強化を図ると共に、絶えず変化するニーズに的確にこたえ、お客様に満足いただける商品を提供すべく、研究開発活動に取り組んでおります。

高機能フィルムの主力商品のひとつである太陽電池用EVAフィルムは、独自の材料配合技術と優れた精密加工技術で、その品質を評価されております。太陽電池は環境に優しいクリーンな発電システムとして、中長期的に需要の伸長が期待されており、当社グループは、この商品の更なる性能向上を図り、クリーンエネルギーの普及に貢献してまいります。

地震から建物の倒壊や損傷を防ぐ建築免震用積層ゴムでは、環境に配慮した高性能商品開発に取り組んでおります。減衰特性を出すために当該商品において広く使用されている鉛の代わりとなる新規開発材料の採用により、製造や廃棄時の環境負荷低減を図った新商品の拡充を進めてまいります。

自動車用防振ゴムでは耐久性を高めた新配合を開発し、軽量樹脂トルクロッドと組み合わせることで金具を樹脂化し、当社グループ従来品対比大幅に軽量化した製品の開発に成功しました。この製品自体の省資源化と車両軽量化による燃費性能の改善に対する貢献が評価され、「平成24年度資源循環技術・システム表彰」において「社団法人産業環境管理協会会長賞」を受賞しました。

なお、当期におけるグループ全体の研究開発費は828億円であります。部門別には、タイヤ部門では667億円、多角化部門では160億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2013年3月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、返品調整引当金、退職給付引当金及び訴訟等の偶発事象などに関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した固定資産及び投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

上記のほかに当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、原材料及び貯蔵品が62億円減少したものの、現金及び現金同等物が1,405億円、商品及び製品が65億円と、いずれも増加したことなどから、前期末比1,522億円増加(同12%増)し、14,760億円となりました。

(固定資産)

固定資産は、減価償却費1,550億円を上回る設備投資2,456億円の実施、円安による為替換算の影響(前期末連結決算日直物相場対比)により有形及び無形固定資産が825億円増加したこと、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が456億円増加したことなどから、前期末比2,096億円増加(同15%増)し、15,632億円となりました。

(流動負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が281億円減少したものの、1年内償還予定の社債等の有利子負債(注)が541億円、未払法人税等が329億円、未払費用が220億円と、いずれも増加したことなどから、前期末比923億円増加(同12%増)し、8,901億円となりました。

(固定負債)

固定負債は、社債等の有利子負債(注)が366億円減少したものの、退職給付引当金が428億円、繰延税金負債(固定)が68億円と、いずれも増加したことなどから、前期末比161億円増加(同2%増)し、7,300億円となりました。

なお、流動負債及び固定負債に計上された有利子負債(注)の合計は、前期末比174億円増加(同3%増)し、6,200億円となりました。

(注)有利子負債には短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(純資産)

純資産は、配当金の支払いにより219億円、在外会社の退職給付債務等調整額で275億円と、いずれも減少したものの、当期純利益の計上により1,716億円、その他有価証券評価差額金が356億円、為替換算調整勘定が856億円と、いずれも増加したことなどから、前期末比2,534億円増加(同22%増)し、14,190億円となりました。

これらの結果、当期末の総資産は、前期末に比べて3,619億円増加(同14%増)し、30,392億円となりました。また、当期の自己資本比率は45.2%となり、前期末比3.0ポイントの増加となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

売上高は30,397億円で、前期比153億円の増収(同1%増)となりました。グローバルでの高い競争力を持つ商品の拡販、供給能力の増強を進めたことや、売値改善などにより、タイヤ部門では増収となりました。また、多角化部門では売上高は前期並となりました。

営業利益は、原材料価格の低下影響などで前期比946億円増加(同49%増)の2,859億円となりました。

この結果、営業利益の売上高比率は9.4%となり、前期比3.1ポイントの増加となりました。

なお、セグメント別の状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(営業外損益と経常利益)

営業外損益は、金融収支において7億円損失が減少したことや、雑損失が66億円減少したこと、為替差損が21億円減少したことなどから、前期比110億円損失が減少し9億円の損失となりました。

この結果、経常利益は前期比1,057億円増加(同59%増)し、2,850億円となりました。

(特別損益)

特別損益は、固定資産売却益30億円や、投資有価証券売却益40億円の計上があったものの、減損損失140億円、撤去解体費41億円、固定資産除却損30億円、事業撤退損29億円を計上したことにより、169億円の損失となりました。

なお、前期においては固定資産売却益による利益72億円や減損損失等による損失278億円を計上していたことから、当期の特別損益は前期比35億円の損失の減少となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、1,716億円となり、前期比686億円の増益(同67%増)となりました。これは、経常利益が1,057億円の増益となったことなどによるものです。

この結果、当期の当期純利益の売上高比率は5.6%となり、前期比2.2ポイントの増加となりました。

また、自己資本利益率(ROE)は13.7%となり、前期比4.6ポイントの増加となりました。さらに総資産利益率(ROA)は6.0%となり、前期比2.2ポイントの増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析及び財務政策

現金及び現金同等物は、前期末比1,405億円増加し、2,694億円となりました。なお、活動区分毎のキャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

資金調達にあたっては、金融機関からの借入れに加え、引き続き、国内普通社債やコマーシャル・ペーパー、海外マーケットにおける社債(メディアム・ターム・ノート)などの直接金融手段や、売上債権の証券化、リースの活用など、リスク分散や金利コストの抑制に向けその多様化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、成長領域でありかつ市場で強力な競争力を持つ事業領域への商品供給体制の強化に重点をおくと共に、生産能力増強、研究開発設備の拡充に関する投資を戦略的に実施しております。

当期においては、タイヤ部門では、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤについて北九州工場の生産能力増強を行い生産を拡大すると共に、米国及びタイにて新工場の建設に着手し、あらゆる事業環境の変化に応じた最適な生産供給体制の構築を図っております。この建設・鉱山車両用ラジアルタイヤは、当社グループが積極的に拡販を進める戦略商品の中でも、使用現場におけるお客様の要求に対応するために非常に高度な開発・製造技術が必要とされる、卓越した競争力を有する商品であります。その他のタイヤについても、新興国においては、需要の増加に対応するため、乗用車及びトラック・バス用タイヤを生産するインドのプネ新工場の建設、乗用車用タイヤを生産する中国の天津工場の生産能力増強及びベトナムの新工場建設、乗用車及び小型トラック用タイヤを生産するタイのノンケー工場の生産能力増強を進めると共に、成熟国においては、北米での堅調な需要に対応するため、乗用車及び小型トラック用タイヤを生産する米国のエイケン工場の生産能力増強を引き続き進めました。

多角化部門では、中国市場における中長期的な建機需要に対応するため、中国の常州で建機用の油圧ホースを生産する新工場の建設を行いました。

その結果、当期においては、当社グループ全体で2,456億円の設備投資を実施しました。

部門別には、タイヤ部門では2,236億円、多角化部門では219億円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2012年12月31日現在)

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
久留米工場	福岡県久留米市	タイヤ	生産設備	7,605	6,424	1,032 (421)	439	15,500	969
東京工場	東京都小平市	タイヤ	生産設備	4,394	3,000	1,235 (601)	405	9,036	744
横浜工場	横浜市戸塚区	多角化	生産設備	5,578	2,842	586 (220)	267	9,275	689
那須工場	栃木県那須塩原市	タイヤ	生産設備	1,855	1,967	1,263 (191)	266	5,352	700
彦根工場	滋賀県彦根市	タイヤ	生産設備	9,124	5,370	1,195 (656)	829	16,521	1,347
下関工場	山口県下関市	タイヤ	生産設備	4,430	3,261	3,539 (264)	467	11,699	656
鳥栖工場	佐賀県鳥栖市	タイヤ	生産設備	1,337	2,409	1,079 (187)	422	5,248	655
栃木工場	栃木県那須塩原市	タイヤ	生産設備	4,423	2,739	1,299 (151) [447]	359	8,821	895
熊本工場	熊本県玉名市	多角化	生産設備	1,475	1,338	1,717 (142)	65	4,597	454
甘木工場	福岡県朝倉市	タイヤ	生産設備	2,537	3,061	911 (376)	257	6,767	836
防府工場	山口県防府市	タイヤ	生産設備	4,343	3,328	1,588 (482)	453	9,714	854
関工場	岐阜県関市	多角化	生産設備	2,732	812	2,708 (149)	57	6,310	193
磐田工場	静岡県磐田市	多角化	生産設備	6,132	2,376	6,773 (173)	81	15,363	585
黒磯工場	栃木県那須塩原市	タイヤ	生産設備	1,646	965	115 (2) [347]	75	2,803	503
佐賀工場	佐賀県三養基郡	タイヤ	生産設備	4,129	3,681	2,908 (236)	143	10,862	499
北九州工場	北九州市若松区	タイヤ	生産設備	13,295	16,745	4,316 (226)	677	35,034	400
技術センター	東京都小平市	タイヤ 多角化	その他の設備	14,463	6,567	1,543 (2,476) [645]	2,740	25,314	2,465
化工品技術センター	横浜市戸塚区	多角化	その他の設備	3,794	669	—	169	4,633	580
本社ほか	東京都中央区ほか	タイヤ 多角化	その他の設備	10,127	209	29,414 (434)	609	40,361	1,385

(2) 国内子会社

(2012年12月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
ブリヂストン化成品(株)	東京都中央区ほか	多角化	生産設備ほか	616	516	146(14)	132	1,411	562
ブリヂストンスポーツ(株)	東京都港区ほか	多角化	生産設備ほか	1,606	447	3,547(95)	404	6,005	443
ブリヂストンサイクル(株)	埼玉県上尾市ほか	多角化	生産設備ほか	2,120	455	2,403(221)	192	5,171	315

(3) 在外子会社

(米州)

(2012年12月31日現在)

会社名(事業所名)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC (DES MOINES PLANT)	米国	タイヤ	生産設備	1,421	7,023	—(424)	255	8,700	1,572
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC (LA VERGNE PLANT)	米国	タイヤ	生産設備	2,003	6,193	29(549)	282	8,508	843
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC (WILSON PLANT)	米国	タイヤ	生産設備	1,412	9,341	11(1,802)	487	11,253	1,683
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC (WARREN PLANT)	米国	タイヤ	生産設備	7,884	3,726	347(3,662)	183	12,141	892
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC (AIKEN PLANT)	米国	タイヤ	生産設備	5,794	1,669	659(2,266)	247	8,371	1,022
BRIDGESTONE CANADA INC. (JOLIETTE PLANT)	カナダ	タイヤ	生産設備	2,866	4,688	5(552)	549	8,110	1,159
BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. (SAO PAULO PLANT)	ブラジル	タイヤ	生産設備	3,556	9,194	230(409)	1,387	14,369	2,778
BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. (BAHIA PLANT)	ブラジル	タイヤ	生産設備	5,727	5,353	22(999)	235	11,339	489
BRIDGESTONE DE MEXICO, S. A. DE C. V. (CUERNAVACA PLANT)	メキシコ	タイヤ	生産設備	1,555	5,958	12(115)	540	8,066	1,347
BRIDGESTONE NEUMATICOS DE MONTERREY, S. A. DE C. V. (MONTERREY PLANT)	メキシコ	タイヤ	生産設備	6,695	8,719	959(739)	592	16,966	323
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC (TECHNICAL CENTER)	米国	タイヤ	その他の設備	5,062	2,576	180(26,247)	572	8,392	476
FIRESTONE POLYMERS, LLC	米国	タイヤ	生産設備ほか	2,116	9,496	—(4,358)	93	11,707	581

(欧州)

(2012年12月31日現在)

会社名 (事業所名)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
BRIDGESTONE HISPANIA S. A. (BILBAO PLANT)	スペイン	タイヤ	生産設備	601	5,256	6 (149)	580	6,444	894
BRIDGESTONE FRANCE S. A. S. (BETHUNE PLANT)	フランス	タイヤ	生産設備	1,283	4,499	— (350)	720	6,503	1,181
BRIDGESTONE HISPANIA S. A. (BURGOS PLANT)	スペイン	タイヤ	生産設備	1,069	6,920	— (300)	992	8,983	1,123
BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O. O. (POZNAN PLANT)	ポーランド	タイヤ	生産設備	10,737	12,263	922 (266)	1,449	25,373	929
BRIDGESTONE TATABANYA TERMELO KFT. (TATABANYA PLANT)	ハンガリー	タイヤ	生産設備	3,537	7,574	1,304 (659)	1,160	13,576	366
BRIDGESTONE STARGARD SP. Z O. O. (STARGARD PLANT)	ポーランド	タイヤ	生産設備	9,408	6,942	487 (1,000)	569	17,407	589
BRIDGESTONE TECHNICAL CENTER EUROPE S. P. A. (TECHNICAL CENTER)	イタリア	タイヤ	その他の 設備	4,684	2,938	866 (1,749)	310	8,800	578

(その他)

(2012年12月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ	タイヤ	生産設備 ほか	11,469	22,444	2,236 (1,392)	4,585	40,736	5,123
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	タイヤ	生産設備 ほか	4,501	5,779	2,392 (610)	1,878	14,552	1,509
P. T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インドネシ ア	タイヤ	生産設備 ほか	3,440	9,064	323 (666)	2,593	15,423	3,537
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ 共和国ほか	タイヤ	生産設備 ほか	2,246	5,099	342 (324)	684	8,372	1,404
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	タイ	タイヤ	生産設備 ほか	416	171	123 (205)	41	753	392

- (注) 1 金額は、帳簿価額によっており、建設仮勘定は除いております。
- 2 土地の [] は賃借中のもので、面積を外数で表示しております。
- 3 提出会社のうち技術センターの土地は区画を分離していないため、東京工場に含めております。なお、土地 2,476千㎡及び [645千㎡] は技術センターが所管するテストコース用地(北海道士別市及び栃木県那須塩原市所在)であります。
- 4 提出会社のうち化工品技術センターの土地は区画を分離していないため、横浜工場に含めております。
- 5 BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLCのTECHNICAL CENTERの土地は、テストコース用地の土地24,281千㎡を含んでおります。
- 6 THAI BRIDGESTONE CO., LTD. の数値は連結決算数値であります。
- 7 上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。
- (1) 提出会社のうち本社ほかには、連結会社以外から賃借している建物等があります。
- (2) 在外子会社のうち米州のBRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLCの一部工場には、連結会社以外からオペレーティング・リース取引により賃借している機械装置等があります。
- 8 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

次期(2013年1月1日～2013年12月31日)における設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設等

セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
タイヤ	285,000	製造設備の増強及び合理化、研究開発設備等
多角化	30,000	製造設備の増強及び合理化、研究開発設備等
合 計	315,000	—

(注) 1 当社グループは、「1 設備投資等の概要」に記載のとおり、タイヤ部門では、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤについて、北九州工場の生産能力の増強、米国及びタイの新工場の建設を進めております。その他のタイヤについても、タイのノンケー工場及び米国のエイケン工場の生産能力の増強、ベトナムの新工場及びインドのブネ新工場の建設を進めております。

2 設備投資計画の所要資金は、自己資金及び借入金で充当する予定であります。

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	813,102,321	813,102,321	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 東京、大阪、名古屋 は市場第一部に上場	単元株式数100株
計	813,102,321	813,102,321	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び従業員に新株予約権を付与しており、その内容は次のとおりであります。

<2006年3月30日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (2012年12月31日)	提出日の前月末現在 (2013年2月28日)
新株予約権の数(個)	280 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	280,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,775 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	2008年4月1日～ 2013年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,775 資本組入額 1,388	同左
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。 (注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。 (注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数は、1,000株とする。

2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- (1) 株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使並びに「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の旧商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (3) 資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

3 その他の権利付与の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

- ② 当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、取締役及び従業員に新株予約権を付与しており、その内容は次のとおりであります。

<2007年3月29日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (2012年12月31日)	提出日の前月末現在 (2013年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,600 (注)1	2,503 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,000	250,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,546 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	2009年4月1日～ 2014年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,546 資本組入額 1,497	同左
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要することとする。(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

- 2 割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- (1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で株式を発行し又は自己の株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の旧商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己の株式の総数を控除した数とし、また、自己の株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己の株式数」に読み替えるものとする。

- (3) 当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 その他の権利付与の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

- ③ 当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、取締役及び従業員に新株予約権を付与しており、その内容は次のとおりであります。

<2008年3月27日定時株主総会及び取締役会決議>

	事業年度末現在 (2012年12月31日)	提出日の前月末現在 (2013年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,305 (注)1	2,105 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,500	210,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,936 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	2010年4月1日～ 2015年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,936 資本組入額 1,168	同左
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要することとする。(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2 割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- (1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で株式を発行し又は自己の株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の旧商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己の株式の総数を控除した数とし、また、自己の株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己の株式数」に読み替えるものとする。

- (3) 当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 その他の権利付与の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

- ④ 当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、取締役及び取締役を兼務しない執行役員に新株予約権を付与しており、その内容は次のとおりであります。

<2009年3月26日定時株主総会及び取締役会決議>

	事業年度末現在 (2012年12月31日)	提出日の前月末現在 (2013年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,080 (注)1	1,050 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,000 (注)2	105,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2009年5月1日～ 2029年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,265 資本組入額 633	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、上記の行使期間のうち、当社の取締役と執行役員のいずれか、又は双方の地位にある期間(退任日を含み、以下、「役員等在任期間」という。)は、新株予約権を行使することができないものとする。 ・新株予約権者が2010年2月末日までに役員等在任期間を満了した場合(死亡により満了した場合を含む。)には、当該新株予約権者(その承継人を含む。)は、割り当てを受けた新株予約権の個数に役員等在任期間の満了日から2010年3月31日までの期間に対応する月数(1ヶ月未満は切り捨てる。)を乗じた数を12で除した数の新株予約権(ただし、1ヶ月未満の新株予約権は、これを切り捨てる。)を行使することができないものとする。 ・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。 (注)3 	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

- (1) 当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載について同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使され又は当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。)

- (2) 当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使され又は当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。この調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。

3 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

＜2010年3月30日定時株主総会及び取締役会決議＞

	事業年度末現在 (2012年12月31日)	提出日の前月末現在 (2013年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,185 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,500 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2010年5月6日～ 2030年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,401 資本組入額 701	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、上記の行使期間のうち、当社の取締役と執行役員のいずれか、又は双方の地位にある期間(退任日を含み、以下、「役員等在任期間」という。)は、新株予約権を行使することができないものとする。 ・新株予約権者が2011年2月末日までに役員等在任期間を満了した場合(死亡により満了した場合を含む。)には、当該新株予約権者(その承継人を含む。)は、割り当てを受けた新株予約権の個数に役員等在任期間の満了日から2011年3月31日までの期間に対応する月数(1ヶ月未満は切り捨てる。)を乗じた数を12で除した数の新株予約権(ただし、1ヶ月未満の新株予約権は、これを切り捨てる。)を行使することができないものとする。 ・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。 (注)3 	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載について同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使され又は当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。)

(2) 当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使され又は当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。この調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。

3 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

＜2011年3月29日定時株主総会及び取締役会決議＞

	事業年度末現在 (2012年12月31日)	提出日の前月末現在 (2013年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,545 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154,500 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2011年5月2日～ 2031年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,657 資本組入額 829	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、上記の行使期間のうち、当社の取締役と執行役員のいずれか、又は双方の地位にある期間(退任日を含み、以下、「役員等在任期間」という。)は、新株予約権を行使することができないものとする。 ・新株予約権者が2012年2月末日までに役員等在任期間を満了した場合(死亡により満了した場合を含む。)には、当該新株予約権者(その承継人を含む。)は、割り当てを受けた新株予約権の個数に役員等在任期間の満了日から2012年3月31日までの期間に対応する月数(1ヶ月未満は切り捨てる。)を乗じた数を12で除した数の新株予約権(ただし、1ヶ月未満の新株予約権は、これを切り捨てる。)を行使することができないものとする。 ・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。 (注)3 	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載について同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使され又は当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。)

(2) 当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使され又は当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。この調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。

3 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

＜2012年3月27日定時株主総会及び取締役会決議＞

	事業年度末現在 (2012年12月31日)	提出日の前月末現在 (2013年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,020 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	202,000 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2012年5月1日～ 2032年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,649 資本組入額 825	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、上記の行使期間のうち、当社の取締役と執行役員のいずれか、又は双方の地位にある期間(退任日を含み、以下、「役員等在任期間」という。)は、新株予約権を行使することができないものとする。 ・新株予約権者が2013年2月末日までに役員等在任期間を満了した場合(死亡により満了した場合を含む。)には、当該新株予約権者(その承継人を含む。)は、割り当てを受けた新株予約権の個数に役員等在任期間の満了日から2013年3月31日までの期間に対応する月数(1ヶ月未満は切り捨てる。)を乗じた数を12で除した数の新株予約権(ただし、1ヶ月未満の新株予約権は、これを切り捨てる。)を行使することができないものとする。 ・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。 (注)3 	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載について同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使され又は当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。)

(2) 当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使され又は当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。この調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。

3 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2006年1月1日 至 2006年12月31日	△20,000	813,102	—	126,354	—	122,078

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(2012年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	196	41	570	623	18	49,242	50,690	—
所有株式数 (単元)	—	2,734,739	134,966	1,163,792	2,424,171	172	1,670,979	8,128,819	220,421
所有株式数 の割合(%)	—	33.64	1.66	14.32	29.82	—	20.56	100.00	—

- (注) 1 自己株式30,436,205株は「個人その他」に304,362単元、「単元未満株式の状況」に5株含めて記載しております。なお、自己株式30,436,205株は全て2012年12月31日現在の実質的な所有株式であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単元及び20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(2012年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人石橋財団	東京都港区麻布永坂町1番地	76,693	9.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,902	5.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,411	4.85
石橋 寛	東京都港区	24,300	2.99
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	20,028	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	18,000	2.21
株式会社永坂産業	東京都港区麻布永坂町1番地	16,325	2.01
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	15,719	1.93
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	12,556	1.54
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	11,640	1.43
計	—	279,577	34.38

- (注) 1 公益財団法人石橋財団は、美術の普及向上のための事業及び芸術、文化並びに教育に関する助成事業を行うことにより、社会の健全な発展に寄与することを目的として設立された公益財団法人であります。
- 2 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
- 3 当社は自己株式30,436千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
- 4 2012年4月18日付にて三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有の状況に関する変更報告書が提出されておりますが、当社としては当期末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表には記載しておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

(2012年4月13日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	37,707	4.64
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	1,669	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,575	0.56
計	—	43,951	5.41

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2012年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,436,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,431,700	7,824,317	—
単元未満株式	普通株式 220,421	—	—
発行済株式総数	813,102,321	—	—
総株主の議決権	—	7,824,317	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

② 【自己株式等】

(2012年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 一丁目10番1号	30,436,200	—	30,436,200	3.74
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	14,000	—	14,000	—
計	—	30,450,200	—	30,450,200	3.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

①2006年3月30日開催の定時株主総会による決議分

旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役及び従業員に対して付与。

②2007年3月29日開催の定時株主総会による決議分

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役及び従業員に対して付与。

③2008年3月27日開催の定時株主総会及び取締役会による決議分

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役及び従業員に対して付与。

④2009年3月26日開催の定時株主総会及び取締役会による決議分

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役及び当社取締役を兼務しない執行役員に対して付与。

⑤2010年3月30日開催の定時株主総会及び取締役会による決議分

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役及び当社取締役を兼務しない執行役員に対して付与。

⑥2011年3月29日開催の定時株主総会及び取締役会による決議分

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役及び当社取締役を兼務しない執行役員に対して付与。

⑦2012年3月27日開催の定時株主総会及び取締役会による決議分

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役及び当社取締役を兼務しない執行役員に対して付与。

⑧2013年3月26日開催の定時株主総会及び取締役会による決議分

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、社外取締役を除く当社取締役及び当社取締役を兼務しない執行役員に対して付与。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	2006年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役10名及び従業員68名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	280,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況 ①」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	2007年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名及び従業員65名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	260,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況 ②」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	2008年3月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名及び従業員80名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	234,500株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況 ③」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	2009年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社取締役を兼務しない執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	110,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況 ④」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	2010年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び当社取締役を兼務しない執行役員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	118,500株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況 ④」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	2011年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社取締役を兼務しない執行役員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	154,500株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況 ④」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	2012年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社取締役を兼務しない執行役員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	202,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況 ④」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	2013年3月26日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く当社取締役及び当社取締役を兼務しない執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	196,000株を上限とする。 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2013年5月1日～2033年4月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、上記の行使期間のうち、当社の取締役と執行役員のいずれか、又は双方の地位にある期間(退任日を含み、以下、「役員等在任期間」という。)は、新株予約権を行使することができないものとする。 ・新株予約権者が2014年2月末日までに役員等在任期間を満了した場合(死亡により満了した場合を含む。)には、当該新株予約権者(その承継人を含む。)は、割り当てを受けた新株予約権の個数に役員等在任期間の満了日から2014年3月31日までの期間に対応する月数(1ヶ月未満は切り捨てる。)を乗じた数を12で除した数の新株予約権(ただし、1ヶ月未満の新株予約権は、これを切り捨てる。)を行使することができないものとする。 ・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。 (注)2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載について同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使され又は当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。)

(2) 当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使され又は当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。この調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。

2 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当期における取得自己株式	5,835	10,907,051
当期間における取得自己株式	784	1,926,197

(注)当期間における取得自己株式には、2013年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株主の買取請求により取得した株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当期		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(ストック・オプション行使によるもの)	6,000	11,285,160	32,700	61,504,339
(単元未満株主の売渡請求による売り渡し)	476	895,290	—	—
保有自己株式数	30,436,205	—	30,404,289	—

(注)当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2013年3月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプション行使によるもの及び単元未満株主の売渡請求に基づく売り渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営にあたり株主の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上につとめることを基本方針としております。配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態等を総合的に勘案して、株主の期待にこたえていきたいと考えております。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。

第94期の配当は、以上の方針に基づき、期末配当金は1株につき16円、配当総額12,522百万円、中間配当金は1株につき16円、配当総額12,522百万円、年間配当金は1株につき32円、配当総額25,045百万円としております。

なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化につとめてまいります。

また当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期の期末配当に関する株主総会決議日 2013年3月26日

当期の中間配当に関する取締役会決議日 2012年8月7日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2008年12月	2009年12月	2010年12月	2011年12月	2012年12月
最高(円)	2,170	1,813	1,700	2,002	2,245
最低(円)	1,215	1,094	1,396	1,506	1,602

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,878	1,908	1,930	1,905	2,014	2,245
最低(円)	1,651	1,752	1,784	1,712	1,752	1,981

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株) 注3
代表取締役 取締役会長	CEO	津谷 正 明	1952年6月22日生	1976年4月 当社入社 2006年1月 当社社長室長 2006年3月 当社執行役員 2008年3月 当社取締役常務執行役員 2011年9月 当社代表取締役専務執行役員 2012年3月 当社代表取締役CEO 2013年3月 当社代表取締役CEO 兼 取締役会長(現)	1	17
代表取締役	COO 兼 多角化事業管掌	西海 和 久	1950年7月29日生	1975年4月 当社入社 2004年4月 当社製造技術開発本部長 2005年1月 当社執行役員 2007年10月 当社常務執行役員 2008年3月 当社取締役常務執行役員 2010年3月 当社代表取締役専務執行役員 2012年3月 当社代表取締役COO(現)	1	9
取締役	専務執行役員 CTO・技術管掌 兼 CSR推進・品質経営 管掌	森本 芳 之	1956年5月29日生	1981年4月 当社入社 2008年1月 当社タイヤ基礎開発担当付 2008年3月 当社執行役員 2011年3月 当社常務執行役員 2012年3月 当社取締役常務執行役員 2013年1月 当社取締役専務執行役員(現)	1	6
取締役	専務執行役員 海外タイヤ事業管掌	財津 成 美	1950年4月23日生	1973年4月 当社入社 2004年2月 当社生産技術管理本部長 2006年10月 当社執行役員 2010年3月 当社常務執行役員 2012年3月 当社取締役常務執行役員 2013年1月 当社取締役専務執行役員(現)	1	9
取締役 注1		橘・フクシマ・ 咲江	1949年9月10日生	1980年6月 ブラックストーン・インター ナショナル株式会社入社 1987年9月 ベイン・アンド・カンパニー 株式会社入社 1991年8月 日本コーン・フェリー・ インターナショナル株式会社 入社 1995年5月 コーン・フェリー・ インターナショナル株式会社 米国本社 取締役 2000年9月 日本コーン・フェリー・ インターナショナル株式会社 取締役社長 2001年7月 同社代表取締役社長 2009年5月 同社代表取締役会長 2010年3月 当社取締役(現) 2010年7月 G&Sグローバル・アドバイザー ズ株式会社 代表取締役社長(現)	1	-
取締役 注1		圓 川 隆 夫	1949年11月27日生	1988年5月 東京工業大学工学部教授 1996年6月 同大学大学院 社会理工学研究科教授(現) 2003年4月 同大学大学院 社会理工学研究科長 2005年4月 同大学大学院 イノベーションマネジメント研 究科長 2010年3月 当社取締役(現)	1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株) 注3
取締役 注1		室 伏 きみ子	1947年4月9日生	1996年4月 お茶の水女子大学理学部 生物学科・大学院人間文化 創成科学研究科教授(現) 2002年4月 同大学理学部長 2004年4月 同大学理事・副学長 2011年3月 当社取締役(現)	1	1
取締役 注1		デイヴィス・ スコット (Scott Trevor Davis)	1960年12月26日生	1990年4月 特殊法人日本労働研究機構 (現独立行政法人労働政策 研究・研修機構)専任研究員 2001年4月 麗澤大学国際経済学部 国際経営学科教授 2006年4月 立教大学経営学部 国際経営学科教授(現) 2011年3月 当社取締役(現)	1	—
監査役 (常勤)		増 永 幹 夫	1952年10月2日生	1977年4月 当社入社 2004年3月 当社タイヤ開発第1 本部長 2006年3月 当社執行役員 2008年10月 当社常務執行役員 2009年3月 当社取締役常務執行役員 2012年3月 当社監査役(常勤)(現)	4	8
監査役 (常勤) 注2		林 克 次	1944年10月16日生	1975年1月 公認会計士(現) 1988年11月 三田会計社(現有限責任監査法 人トーマツ)社員 2010年1月 公認会計士林克次事務所代表 (現) 2010年3月 当社監査役 2011年3月 当社監査役(常勤)(現)	4	—
監査役 注2		増 田 健 一	1963年1月11日生	1988年4月 弁護士(現) 1997年1月 アンダーソン・毛利法律事務所 (現アンダーソン・毛利・友常 法律事務所)パートナー(現) 2011年3月 当社監査役(現)	4	—
監査役 注2		渡 邊 知 子	1962年9月18日生	1986年4月 通商産業省特許庁入庁 1997年7月 弁理士(現) 2005年4月 日高国際特許事務所パートナー 2012年2月 渡邊知子国際特許事務所代表 (現) 2012年3月 当社監査役(現)	4	—
計						54

- (注) 1 取締役のうち橘・フクシマ・咲江、圓川隆夫、室伏きみ子及びデイヴィス・スコット(Scott Trevor Davis)は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち林克次、増田健一及び渡邊知子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 千株未満の株式数を切捨てて表示しております。

(参考) 執行役員一覧

氏名	職名
津谷 正明	CEO
西海 和久	COO 兼 多角化事業管掌
森本 芳之	専務執行役員 CTO・技術管掌 兼 CSR推進・品質経営管掌
財津 成美	専務執行役員 海外タイヤ事業管掌
西山 麻比古	専務執行役員 日本タイヤ事業管掌 兼 直需タイヤ販売管掌
石橋 秀一	常務執行役員 CMO・グループ・グローバルマーケティング戦略管掌 兼 グループ・グローバルマーケティング戦略担当 兼 新事業企画担当 兼 多角化事業管掌付 多角化事業ビジネスモデル開発担当 兼 化工品事業管掌付 化工品ビジネスモデル開発担当
武濤 雄一郎	常務執行役員 グローバルイノベーション管掌 兼 イノベーション担当 兼 CIO・IT担当 兼 コーポレートコミュニケーション・モータースポーツ担当 兼 経営企画担当主任部員
比留間 雅人	常務執行役員 製品開発管掌
江藤 彰洋	常務執行役員 化工品事業管掌 兼 CFO・財務担当 兼 経営企画担当 兼 化工品管理担当
清水 実	常務執行役員 リプレスタイヤ販売管掌 兼 プリヂェストンタイヤジャパン株式会社 派遣 (同社代表取締役社長 兼 消費財タイヤ事業担当)
大田 康	常務執行役員 生産技術管掌 兼 タイヤ工場設計担当
関口 匡一	常務執行役員 GLC管掌 兼 生産物流・モールド担当 兼 モールド本部長
ゲイリー・ ガーフィールド (Gary Garfield)	常務執行役員 BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 兼 CEO 兼 プレジデント
エデュアルド・ ミナルディ (Eduardo Minardi)	常務執行役員 BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 兼 COO
フランコ・ アヌンシアート (Franco Annunziato)	常務執行役員 BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 取締役 兼 CEO 兼 プレジデント
余地 晋一	執行役員 コーポレートマネジメント室長 兼 経営監査担当 兼 CRO・CHRO・人事・総務担当 兼 人事・労務本部長
窪田 信吾	執行役員 CCO・法務担当 兼 法務室長 兼 知的財産本部主任部員
岡 豊彦	執行役員 直需タイヤ販売担当 兼 日本タイヤ経営企画担当 兼 直需タイヤ販売本部長
佐藤 洋一	執行役員 CQO・品質担当 兼 安全・防災担当 兼 経営企画担当主任部員
江藤 尚美	執行役員 環境担当
市川 良彦	執行役員 タイヤ製品開発担当
濱田 達郎	執行役員 タイヤ基礎開発担当 兼 中央研究所担当 兼 内製事業担当主任部員
安河内 貴志	執行役員 生産技術開発担当
望月 基	執行役員 化工品販売担当 兼 フィルム・電材事業本部長
熊倉 武夫	執行役員 化工品生産・技術担当 兼 化工品製造第1本部長 兼 横浜工場長

氏名	職名
辻 将仁	執行役員 海外タイヤ事業業務担当 兼 海外タイヤ事業業務室長 兼 海外業務部長 兼 米州・欧州事業本部長 兼 米州事業部長 兼 CSR推進部主任部員 兼 環境戦略企画部カーボンマネジメント推進ユニット主任部員 兼 グローバル需給オペレーションセンター準備室主任部員 兼 イノベーション担当主任部員 兼 国際渉外部主任部員
武田 邦俊	執行役員 海外地域タイヤ事業担当 兼 海外地域タイヤ事業本部長
大橋 牧夫	執行役員 特殊タイヤ事業・特殊タイヤ事業CQO担当
石井 龍太郎	執行役員 日本タイヤ生産・日本タイヤ生産CQO担当
本橋 伊作	執行役員 内製事業担当
高橋 康紀	執行役員 GLC企画管理担当 兼 調達担当 兼 タイヤ工場設計担当主任部員
梶原 浩二	執行役員 プリヂストーンタイヤジャパン株式会社 派遣 (同社取締役 専務執行役員 生産財タイヤソリューション事業担当)
クリスティーナ・ カーボウイアック (Christine Karbowiak)	執行役員 BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 兼 CAO(最高管理責任者) 兼 エグゼクティブ・バイスプレジデント
鈴木 通弘	執行役員 BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣
原 秀男	執行役員 BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣
島崎 充平	執行役員 BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 派遣 (同社取締役 兼 COO)
弥永 典宏	執行役員 BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 派遣
山口 裕	執行役員 BRIDGESTONE TECHNICAL CENTER EUROPE S.P.A. 派遣 (同社マネージング・ダイレクター)
佐藤 慎一	執行役員 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. 派遣 (同社取締役 兼 プレジデント) 兼 THAI BRIDGESTONE CO., LTD. 派遣 (同社取締役 兼 マネージング・ダイレクター)
龍頭 保夫	執行役員 普利司通(中国)化工品投資有限公司 派遣 (同社董事長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業理念に掲げた使命である「最高の品質で社会に貢献」を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、その強化に継続的に取り組んでおります。

その考え方の下に、「職務権限規程」によって定められた責任と権限並びに「方針管理規程」に従って、公正かつ透明な意思決定及び経営方針の展開や伝達を行い、経営執行組織全体の行動を統治しております。

イ コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社では、執行役員制を採用しており、経営と執行の役割分担を明確にし、取締役及び取締役会がよりの確に業務執行の監督ができる体制にしております。2012年12月31日時点の取締役数は、社外取締役4名を含む9名であります。なお、2013年3月26日開催の株主総会において、任期満了による退任にともない、社外取締役4名を含む取締役8名を選任いたしました。

また、監査役会設置会社として、2012年12月31日時点で社外監査役3名を含めた4名の監査役（うち、1名は常勤の社外監査役）による取締役の職務執行に対する監査を行っており、取締役会による取締役の監督と合わせて、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整えております。

さらに、当社は、企業統治の透明性及び公平性をより高めるため、取締役会の諮問機関として、2013年1月31日をもって指名委員会、報酬委員会及びガバナンス委員会を設置し、取締役の人事、取締役の報酬（但し監査役報酬総額改定の場合はその総額）並びにガバナンス体制及び関連事項に関する事項について各委員会の審議を経て取締役会に答申することとしております。これらの委員会は社外取締役4名を委員として構成し、オブザーバーとして監査役1名以上が参加することとしております。

なお、専任執行役員の人事及び報酬に関しては、執行部門の長である代表取締役CEO（以下CEO）及び代表取締役COO（以下COO）の諮問機関として設置している執行役員人事・報酬委員会における審議を経てCEO及びCOOに答申し、取締役会で審議・決定することとしております。この執行役員人事・報酬委員会の委員は取締役・執行役員・本部長の中からあらかじめ取締役会で選任する5名以上とし、オブザーバーとして監査役1名以上が参加することとしております。

当社は、執行部門の長としてCEO及びCOOを置く経営体制をとっており、経営全般と戦略を主としてCEOが、オペレーション全般を主としてCOOがそれぞれ統括しつつ、互いにチェックし合うこととしております。また、当社の取締役会長は、取締役会議長と株主総会議長の役割を担うこととしており、CEO及びCOO並びに取締役会長それぞれの役割と権限の分離・明確化や情報共有化の促進、意思決定プロセスでの透明性の向上を進めることにより、ガバナンス体制の一層の強化を図っております。

その執行部門の中において、当社では経営執行会議を設置して、社則に定める特定の事項及びその他重要な事項について審議及び報告を実施しております。経営執行会議にはCEO及びCOOを含む主要な執行役員のほか、常勤監査役も常時メンバーとして参加することにより、執行状況の共有化及び監視機能を担保しております。なお、専任執行役員の人事及び報酬に関しては、CEO及びCOOの諮問機関として執行役員人事・報酬委員会を設置していることは前述の通りです。

当社は、取締役、従業員が法令・定款遵守はもとより、企業理念に則って、会社やブランドに対する高い信頼を築き上げることを目指して行動するというコンプライアンス体制の推進整備の姿勢と基本方針を定め、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（以下CCO）のもと、コンプライアンス専門部署を設け、従業員のヘルプラインであるコンプライアンス相談室の運営、取締役及び従業員に対するコンプライアンス教育などを進めてまいりました。さらに、当社はコンプライアンス活動が企業の社会的責任（以下CSR）のひとつであることの重要性に鑑み、CEOが委員長を務めるCSR推進総合委員会の部会として、CCOが部会長を務めるコンプライアンス部会を設置しており、CSRの一環として引き続きコンプライアンス活動を推進してまいります。

リスク管理につきましては、チーフ・リスク・オフィサー（以下CRO）のもと、リスク管理基本マニュアルに従い事故防止、災害予防の措置はもとより事業活動に伴うリスクの洗い出しを実施し、特に重大事故や災害が発生した場合を想定した事業継続計画の策定及び見直しを行ってまいりました。また、リスク管理がCSRのひとつであることの重要性に鑑み、CSR推進総合委員会の部会としてCROが部会長を務めるリスク管理部会を設置しており、C

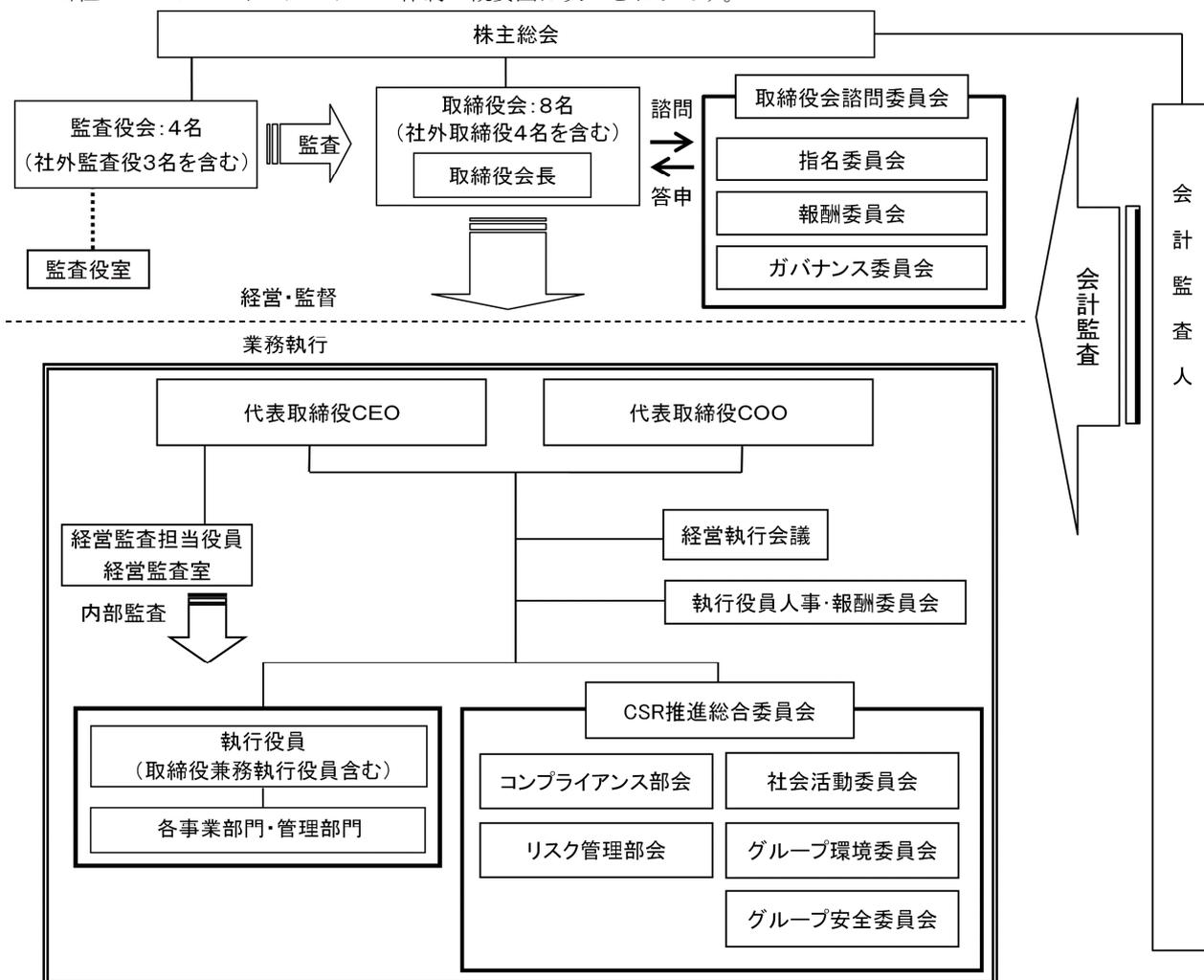
SRの一環として当社及びグループ会社の事業活動に重大な影響を与えるリスクを包括的に管理する体制を強化してまいります。

個人情報保護については、「個人情報保護基本方針」を制定し、この方針に基づく個人情報保護管理体制を整備すると共に、従業員を対象に研修を行い、周知徹底を図っております。

当社は2006年5月1日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備方針を決議し、毎年の見直しと共に、決議内容に基づく体制の整備を進めております。また、金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」については、グループ・グローバルでの内部統制の有効性を安定的に担保する体制の確立に努めると共に、グループ全体の統制水準を更に向上させてまいります。

また、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否する方針を堅持しております。当社は、社内窓口部署を設置し、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携、不当要求対応マニュアルの整備並びに契約書の見直し等に努めており、それらの周知徹底をはじめとした反社会的勢力排除のための社内体制の更なる整備強化を推進しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



2013年3月26日現在

ロ 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

監査役監査については、監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業績状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、事業所への往査等、取締役の職務執行の監査を行っております。また、代表取締役との意見交換会、国内主要グループ会社の監査役との連絡会を実施しております。なお、監査役会を専任補佐するスタッフ組織として監査役室を設置しております。なお、監査役林克次は、監査法人における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査については、経営監査室及び各事業部門・主要グループ会社におかれた内部監査担当部署が、会計並びに業務監査を実施しております。この内、経営監査室は年次監査計画を立案し、各機能・事業部門並びに内外グループ会社への往査等の監査を実施しております。2012年12月31日時点での経営監査室人員は31名（兼任者を除く。）であります。また、会社法適用に基づく機関設計により機関変更を実施したグループ会社においても、内部統制体制の充実を確保すべく、経営監査室による監査や内部監査部門による監査を実施しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツが監査役会と連携し、適正に監査を実施しております。なお、当期の会計監査業務を執行した公認会計士は、吉田修己氏、観恒平氏、芳賀保彦氏、會澤正志氏の4名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、日本公認会計士協会準会員4名、その他8名であります。

なお、監査役、経営監査室及び会計監査人のそれぞれの間で必要の都度情報交換、意見交換などを行い、連絡を密にすることで、監査の効率と有効性の向上を目指しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役

当社は4名の社外取締役及び3名の社外監査役を選任しております（2013年3月26日時点）。

当社は、社外取締役に対し、取締役会における議案・審議等について、異なるバックグラウンドや専門領域をベースとした高い見識と豊富な経験をもとに、独自の意見を提言することで、取締役会の適切な意思決定等コーポレート・ガバナンスの強化に貢献することができるものと考えております。また、社外監査役に対し、取締役会や監査役会等重要な会議へ出席し、それぞれの専門的見地と豊富な経験をもとに、客観的・中立的立場からの意見を提言し、取締役の職務執行に対する監査役による監査の実効性を高めることができるものと考えております。

当社は、上記社外取締役又は社外監査役の選任に当たっては、独立性確保のため、株式会社東京証券取引所の定める独立役員要件を満たす者を選任することとしております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方は以下のとおりです。

<社外取締役>

氏名	主な職業	選任の理由
橘・フクシマ・咲江	G&S グローバル・アドバイザーズ 株式会社 代表取締役社長	グローバルな視野をもつ人材に関する高い見識及び国際的な企業経営に関する豊富な知識・経験を活かし、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献することを期待して選任しております。
圓川 隆夫	大学教授(東京工業大学大学院社会理工学研究科教授)	生産管理・品質管理の分野での高い学術知識を活かし、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献することを期待して選任しております。
室伏 きみ子	大学教授(お茶の水女子大学理学部生物学科・大学院人間文化創成科学研究科教授)	医学・生物学の分野における国内外での研究経験から得た高い学術知識を有しており、男女共同参画における豊富な見識を活かし、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献することを期待して選任しております。
デイヴィス・スコット	大学教授(立教大学経営学部国際経営学科教授)	社会学・国際経営学に関する高い学術知識や国内外におけるCSRに関する豊富な見識を活かし、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献することを期待して選任しております。

<社外監査役>

氏名	主な職業	選任の理由
林 克次	公認会計士(公認会計士林克次事務所代表)	公認会計士として会計に係る専門性を有し、客観的、中立的立場からの意見の提言を期待して選任しております。
増田 健一	弁護士(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー)	弁護士として法律に係る専門性を有し、客観的、中立的立場からの意見の提言を期待して選任しております。
渡邊 知子	弁理士(渡邊知子国際特許事務所 代表)	弁理士として知財に係る専門性を有し、客観的、中立的立場からの意見の提言を期待して選任しております。

社外監査役林克次は公益財団法人石橋財団の監事であり、同財団は当社の大株主であります。当社と当該監査役及びその所属する法人等の団体との関係に鑑み、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。従いまして、上記社外監査役及び当社と特別な利害関係のない社外取締役橘・フクシマ・咲江、圓川隆夫、室伏きみ子、デイヴィス・スコット、社外監査役増田健一、渡邊知子は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある役員と位置づけております。なお、社外役員の本社株式の所有状況は、5「役員状況」に記載のとおりです。

社外取締役は、決算報告や内部統制システムの整備方針の見直し等を始めとする取締役会の議案・審議を通じて、直接又は間接的に内部統制部門から報告を受け、実効性のある取締役の監督を実施しております。社外監査役は、決算報告や内部統制システムの整備方針の見直し等を始めとする取締役会での議案・審議又は、監査役会における情報交換、意見交換等を通じて、監査役、経営監査室及び会計監査人の連携を密にし、監査の効率と有効性の向上を目指しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第27条第2項及び第35条第2項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額であります。

③ 役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		月次報酬	賞与	ストック・ オプション	
取締役	571	322	128	120	11
うち社外取締役	61	55	-	6	4
監査役	97	97	-	-	7
うち社外監査役	60	60	-	-	4
合計	668	419	128	120	18

(注) 上記には、当期中に退任した取締役2名、監査役3名（うち社外監査役1名）を含んでおります。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			連結報酬等の 総額 (百万円)
			月次報酬	賞与	ストック・ オプション	
荒川 詔 四	取締役	当社	65	31	32	129
津谷 正 明	取締役	当社	69	42	32	144
西海 和 久	取締役	当社	54	26	24	104

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

ア 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬を決定するにあたり、①優秀人材の確保と啓発、②競争力のある水準、③事業戦略遂行の動機付け、④株主価値増大への動機付け、の4点を「報酬の原則」とし、グローバルに事業を展開する国内の主要企業の報酬水準等を考慮のうえ、当社業績、事業規模等に見合った報酬額を設定しております。

1. 取締役の報酬は、固定性の強い報酬である月次報酬と、会社業績の達成度に連動した変動報酬である取締役賞与、並びに、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めること及び株主の皆様との価値共有を進めることを目的とした変動報酬である株式報酬型ストック・オプションで構成しております。

ただし、社外取締役の報酬は、日々の業務執行を担当しない立場で経営判断に参画することにより、中長期的な会社業績や企業価値向上に貢献するという役割に鑑み、固定的報酬である月次報酬のみとしております。

なお、取締役に対する株式報酬型ストック・オプションは、当社役員の退任日の翌日から行使することができますものとしております。

2. 監査役報酬は、取締役から独立した立場で取締役の職務執行を監査するという役割に鑑み、企業業績によって変動する報酬制度は採用せず、固定的報酬である月次報酬のみとしております。

なお、取締役退職慰労金は2009年3月をもって、監査役退職慰労金は2010年3月をもって、制度を廃止しております。

イ 役員報酬等の決定方法

透明性かつ公平性の高い報酬制度とするため、報酬委員会（社外取締役のみを委員とし、オブザーバーとして監査役を含む）を設置し、当社と同様にグローバルに事業を展開する国内主要企業の報酬水準や動向、及び当社の経営環境、業績等を考慮のうえ、報酬の考え方、制度、金額等報酬事項全般について審議を行い、取締役報酬事項については、報酬委員会で決議された案を取締役会で審議し決定するプロセスとしております。監査役報酬事項については、監査役会で審議し決定するプロセスとしております。

また、報酬事項のうち具体的な報酬額については、以下のとおり、会社法上必要な承認手続を経て確定しております。

1. 取締役月次報酬額については、第83回（2002年3月28日）定時株主総会で決議された報酬額（取締役総員で月額3,500万円以内）の範囲内において取締役会の決議、監査役月次報酬額については、第91回（2010年3月30日）定時株主総会で決議された報酬額（監査役総員で月額1,200万円以内）の範囲内において監査役の協議により、それぞれ確定しております。

2. 取締役に対する変動報酬である賞与、株式報酬型ストック・オプションについては、毎年、定時株主総会で決議された範囲内において取締役会の決議により、確定しております。

なお、上記1. の月次報酬の総額の改定を行う場合には、取締役月次報酬の総額については報酬委員会及び取締役会、監査役月次報酬の総額については監査役会、報酬委員会及び取締役会にて審議のうえ、株主総会での承認手続を経て改定するプロセスとしております。

④ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

128銘柄 137,028百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J S R(株)	40,866,160	58,029	取引・協業関係の維持・強化
本田技研工業(株)	5,756,450	13,516	取引・協業関係の維持・強化
(株)小松製作所	2,780,672	5,002	取引・協業関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,807,124	3,874	取引・協業関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	1,439,890	3,693	取引・協業関係の維持・強化
東洋ゴム工業(株)	20,000,000	3,500	取引・協業関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	2,000,000	2,748	取引・協業関係の維持・強化
スズキ(株)	1,326,036	2,111	取引・協業関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	5,557,600	1,978	取引・協業関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,735,880	1,875	取引・協業関係の維持・強化
テイ・エス テック(株)	1,536,000	1,872	取引・協業関係の維持・強化
富士重工業(株)	3,903,580	1,815	取引・協業関係の維持・強化
マツダ(株)	8,170,000	1,111	取引・協業関係の維持・強化
(株)クボタ	1,494,484	963	取引・協業関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	4,695,000	901	取引・協業関係の維持・強化
大塚ホールディングス(株)	400,000	865	取引・協業関係の維持・強化
日野自動車(株)	1,817,910	848	取引・協業関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,926,922	661	取引・協業関係の維持・強化
福山通運(株)	1,000,812	465	取引・協業関係の維持・強化
井関農機(株)	2,709,700	447	取引・協業関係の維持・強化
西日本鉄道(株)	1,061,188	390	取引・協業関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	1,242,815	374	取引・協業関係の維持・強化
(株)オートバックスセブン	104,544	371	取引・協業関係の維持・強化
出光興産(株)	42,800	339	取引・協業関係の維持・強化
新潟交通(株)	1,638,700	326	取引・協業関係の維持・強化
(株)イエローハット	263,538	323	取引・協業関係の維持・強化
(株)肥後銀行	734,251	319	取引・協業関係の維持・強化
日本通運(株)	1,045,000	313	取引・協業関係の維持・強化
東海カーボン(株)	692,528	289	取引・協業関係の維持・強化
(株)タチエス	211,250	284	取引・協業関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J S R(株)	38,866,160	63,701	取引・協業関係の維持・強化
本田技研工業(株)	5,756,450	18,104	取引・協業関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	1,439,890	5,766	取引・協業関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,807,124	5,629	取引・協業関係の維持・強化
東洋ゴム工業(株)	20,000,000	5,120	取引・協業関係の維持・強化
(株)小松製作所	2,080,672	4,544	取引・協業関係の維持・強化
富士重工業(株)	3,903,580	4,200	取引・協業関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	2,000,000	3,422	取引・協業関係の維持・強化
スズキ(株)	1,326,036	2,972	取引・協業関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	5,557,600	2,839	取引・協業関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,735,880	2,644	取引・協業関係の維持・強化
テイ・エス テック(株)	1,536,000	2,370	取引・協業関係の維持・強化
(株)クボタ	1,494,484	1,473	取引・協業関係の維持・強化
マツダ(株)	8,170,000	1,421	取引・協業関係の維持・強化
日野自動車(株)	1,817,910	1,405	取引・協業関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	4,695,000	985	取引・協業関係の維持・強化
大塚ホールディングス(株)	400,000	973	取引・協業関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,926,922	881	取引・協業関係の維持・強化
井関農機(株)	2,709,700	604	取引・協業関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	1,242,815	439	取引・協業関係の維持・強化
福山通運(株)	1,000,812	438	取引・協業関係の維持・強化
(株)オートバックスセブン	104,544	378	取引・協業関係の維持・強化
日本通運(株)	1,045,000	370	取引・協業関係の維持・強化
西日本鉄道(株)	1,061,188	362	取引・協業関係の維持・強化
(株)肥後銀行	734,251	352	取引・協業関係の維持・強化
(株)イエローハット	263,538	344	取引・協業関係の維持・強化
出光興産(株)	42,800	320	取引・協業関係の維持・強化
新潟交通(株)	1,638,700	314	取引・協業関係の維持・強化
(株)タチエス	211,250	310	取引・協業関係の維持・強化
Inoue Rubber (Thailand) Public Co., Ltd.	6,235,000	270	取引・協業関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって決する旨定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 自己株式を買い受けることができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- 2 取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 監査役を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 中間配当をすることができる旨
(株主への安定的な利益還元を行うため)

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数によって決する旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	166	128	167	12
連結子会社	113	3	118	14
計	279	131	285	26

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査及び英文連結財務諸表の監査に対する報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、会計監査人に支払うべき報酬等の総額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツに対して支払った報酬は1,734百万円です。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツに対して支払った報酬は1,831百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等です。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等です。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬については、監査計画に基づき所要工数及び金額の妥当性を検証の上、決定しております。当決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2012年1月1日から2012年12月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2012年1月1日から2012年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行うと共に、同財団法人等が主催する各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,343	226,162
受取手形及び売掛金	438,764	444,669
有価証券	90,133	124,010
商品及び製品	314,454	321,012
仕掛品	34,614	34,524
原材料及び貯蔵品	171,411	165,188
繰延税金資産	75,157	79,333
その他	76,945	89,187
貸倒引当金	△8,109	△8,074
流動資産合計	※2 1,323,716	※2 1,476,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	322,704	352,194
機械装置及び運搬具（純額）	347,195	376,232
土地	140,167	142,407
建設仮勘定	120,506	185,128
その他（純額）	50,757	62,973
有形固定資産合計	※1 981,331	※1 1,118,936
無形固定資産		
投資その他の資産	27,943	34,118
投資有価証券	※3 182,536	※3 228,214
長期貸付金	6,402	6,604
繰延税金資産	94,640	110,274
その他	64,073	70,157
貸倒引当金	△3,299	△5,067
投資その他の資産合計	344,353	410,183
固定資産合計	※2 1,353,628	※2 1,563,237
資産合計	2,677,344	3,039,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,742	168,568
短期借入金	198,115	182,821
コマーシャル・ペーパー	18,933	40,435
1年内償還予定の社債	13,174	60,972
リース債務	754	864
未払法人税等	22,854	55,827
繰延税金負債	1,612	1,580
返品調整引当金	3,740	3,222
未払金	148,756	149,543
未払費用	152,088	174,138
その他	40,957	52,130
流動負債合計	797,730	890,105
固定負債		
社債	123,079	63,121
長期借入金	238,474	262,330
リース債務	10,061	9,546
繰延税金負債	23,882	30,769
退職給付引当金	257,630	300,500
製品保証引当金	16,985	18,473
環境対策引当金	4,516	3,969
その他	39,310	41,341
固定負債合計	713,940	730,052
負債合計	1,511,671	1,620,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,629	122,630
利益剰余金	1,279,978	1,429,669
自己株式	△57,248	△57,247
株主資本合計	1,471,713	1,621,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,750	133,439
繰延ヘッジ損益	△890	△948
為替換算調整勘定	△331,784	△246,139
在外会社の退職給付債務等調整額	△106,211	△133,718
その他の包括利益累計額合計	△341,135	△247,366
新株予約権	770	1,099
少数株主持分	34,324	43,955
純資産合計	1,165,673	1,419,094
負債純資産合計	2,677,344	3,039,251

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
売上高	3,024,355	3,039,738
売上原価	2,091,718	2,017,237
売上総利益	932,637	1,022,500
販売費及び一般管理費		
販売運賃	132,840	125,005
広告宣伝費及び販売促進費	90,833	90,597
給料手当及び賞与	186,142	191,652
退職給付費用	14,476	16,478
減価償却費	22,847	24,052
研究開発費	※1 83,981	※1 82,801
その他	210,194	205,916
販売費及び一般管理費合計	741,315	736,505
営業利益	191,321	285,995
営業外収益		
受取利息	4,125	3,502
受取配当金	4,299	5,389
為替差益	—	722
雑収入	14,909	15,688
営業外収益合計	23,334	25,301
営業外費用		
支払利息	16,710	16,462
為替差損	2,145	—
雑損失	16,483	9,790
営業外費用合計	35,338	26,253
経常利益	179,317	285,043
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,295	※2 3,010
投資有価証券売却益	—	4,054
特別利益合計	7,295	7,065
特別損失		
減損損失	※3 13,086	※3 14,024
災害による損失	※4 2,426	—
撤去解体費	—	4,117
固定資産除却損	4,212	3,011
投資有価証券評価損	3,486	—
事業撤退損	—	※5 2,903
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,471	—
米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連損失	※6 2,149	—
特別損失合計	27,833	24,057
税金等調整前当期純利益	158,779	268,051
法人税、住民税及び事業税	45,937	86,481
法人税等調整額	5,125	2,253
法人税等合計	51,063	88,735
少数株主損益調整前当期純利益	107,716	179,316
少数株主利益	4,746	7,710
当期純利益	102,970	171,605

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	107,716	179,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,318	35,687
繰延ヘッジ損益	△695	—
為替換算調整勘定	△57,780	88,097
在外会社の退職給付債務等調整額	△25,138	△27,506
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,387	1,519
その他の包括利益合計	△100,320	※1 97,796
包括利益	7,395	277,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,099	265,374
少数株主に係る包括利益	2,296	11,738

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	126,354	126,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,354	126,354
資本剰余金		
当期首残高	122,629	122,629
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	122,629	122,630
利益剰余金		
当期首残高	1,111,588	1,279,978
在外会社の退職給付債務等調整額の組替	81,073	—
当期変動額		
剰余金の配当	△15,653	△21,914
当期純利益	102,970	171,605
当期変動額合計	87,316	149,691
当期末残高	1,279,978	1,429,669
自己株式		
当期首残高	△57,245	△57,248
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△10
自己株式の処分	0	12
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△57,248	△57,247
株主資本合計		
当期首残高	1,303,326	1,471,713
在外会社の退職給付債務等調整額の組替	81,073	—
当期変動額		
剰余金の配当	△15,653	△21,914
当期純利益	102,970	171,605
自己株式の取得	△3	△10
自己株式の処分	0	12
当期変動額合計	87,313	149,692
当期末残高	1,471,713	1,621,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112,064	97,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,313	35,688
当期変動額合計	△14,313	35,688
当期末残高	97,750	133,439
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△235	△890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△654	△57
当期変動額合計	△654	△57
当期末残高	△890	△948
為替換算調整勘定		
当期首残高	△274,026	△331,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△57,758	85,644
当期変動額合計	△57,758	85,644
当期末残高	△331,784	△246,139
在外会社の退職給付債務等調整額		
当期首残高	—	△106,211
在外会社の退職給付債務等調整額の組替	△81,073	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,138	△27,506
当期変動額合計	△25,138	△27,506
当期末残高	△106,211	△133,718
新株予約権		
当期首残高	514	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	255	328
当期変動額合計	255	328
当期末残高	770	1,099
少数株主持分		
当期首残高	34,503	34,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△178	9,630
当期変動額合計	△178	9,630
当期末残高	34,324	43,955

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158,779	268,051
減価償却費	158,044	155,065
のれん償却額	1,621	1,445
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,949	△3,796
受取利息及び受取配当金	△8,424	△8,891
支払利息	16,710	16,462
固定資産売却益	△7,295	△3,010
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,054
減損損失	13,086	14,024
撤去解体費	—	4,117
固定資産除却損	4,212	3,011
事業撤退損失	—	2,903
災害損失	2,426	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,486	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,471	—
米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連 損失	2,149	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,281	43,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,890	47,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,912	△42,986
その他	2,638	△25,551
小計	194,698	468,180
利息及び配当金の受取額	8,540	8,943
利息の支払額	△17,358	△16,701
米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連 支払額	△2,149	—
法人税等の支払額	△31,573	△55,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,157	404,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,853	△240,144
有形固定資産の売却による収入	12,239	11,178
無形固定資産の取得による支出	△857	△4,845
投資有価証券の売却による収入	3,023	4,822
貸付けによる支出	△519	△1,271
貸付金の回収による収入	1,514	1,070
その他	△4,625	△8,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,079	△237,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	63,400	△35,918
長期借入れによる収入	77,265	68,785
長期借入金の返済による支出	△166,003	△52,068
社債の発行による収入	35,463	28,183
社債の償還による支出	△40,618	△39,465
配当金の支払額	△15,656	△21,912
少数株主への配当金の支払額	△2,382	△2,116
その他	△1,543	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,074	△55,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,086	29,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,084	140,576
現金及び現金同等物の期首残高	216,924	128,840
現金及び現金同等物の期末残高	*1 128,840	*1 269,416

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 316社
連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。
連結子会社数の増減は、次のとおりであります。
(増加) 6社(設立による増加)
(減少) 22社(清算による消滅ほか)
- (2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 148社
持分法適用関連会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。
持分法適用会社数の増減は、次のとおりであります。
(減少) 4社(清算による消滅ほか)
- (2) 適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BRIDGESTONE INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ たな卸資産

主として、移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法によっております。但し、米州事業においては主として後入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、国内会社は定率法、在外会社は定額法によっております。

無形固定資産については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 返品調整引当金

スノータイヤ等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(国内会社は10年、在外会社は3～12年)の定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、国内会社は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(10年)の定額法で、発生翌連結会計年度から費用処理しております。また、在外会社の一部は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(8～12年)の定額法で費用処理することとしております。

さらに、米州の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてその総額を見積り、従業員の役務提供期間等を基礎として配分しております。

なお、在外会社の一部においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を、その他の包括利益累計額の「在外会社の退職給付債務等調整額」として貸借対照表で計上することとしております。

④ 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスなどによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

⑤ 環境対策引当金

アスベスト等法令により義務付けられている撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金
商品スワップ	原材料

③ ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。

また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用、商品スワップ取引は原材料の取引金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

1 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正が行われたものであります。

(2) 適用予定日

2014年1月1日以後開始する連結会計年度の年度末から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、連結財務諸表作成時点において、評価中であります。

2 「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会実務指針第81号 2012年2月14日)

(1) 概要

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応し改正が行われたものであります。

(2) 適用予定日

2013年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、連結財務諸表作成時点において、評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 「のれん償却額」

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めていた「のれん償却額」は、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に表示していた159,666百万円は、「のれん償却額」1,621百万円、「減価償却費」158,044百万円として組替えております。

2 「為替差損益(△は益)」

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は益)」は、金額的な重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は益)」に表示していた4,818百万円は、「その他」として組替えております。

3 「無形固定資産の取得による支出」及び「貸付けによる支出」

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」及び「貸付けによる支出」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6,002百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△857百万円、「貸付けによる支出」△519百万円、「その他」△4,625百万円として組替えております。

4 「ファイナンス・リース債務の返済による支出」

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的な重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」に表示していた△1,540百万円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
	1,867,601百万円	2,030,296百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
	9,086百万円	18,144百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
短期借入金	1,306百万円	1,064百万円
長期借入金	189	4,484

※3 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
投資有価証券	12,284百万円	14,816百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
従業員の金融機関からの借入金に 対する保証額	147百万円	10百万円

5 輸出手形(信用状なし)割引高

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
	1,859百万円	1,379百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
一般管理費	83,981百万円	82,801百万円

※2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

主として土地の売却益であります。

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

主として土地の売却益であります。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に13,086百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,618百万円、機械装置及び運搬具3,056百万円、土地2,669百万円及びその他1,741百万円であります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ほか	日本	1,381
処分予定資産	建物及び構築物、土地ほか	日本、米国ほか	10,979
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ほか	日本	725

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率7.5%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産（廃棄・売却等により処分が予定されている資産）、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に14,024百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具4,260百万円、建物及び構築物3,430百万円、その他6,333百万円であります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	日本、米国ほか	4,653
処分予定資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	日本	6,066
遊休資産	機械装置及び運搬具ほか	日本ほか	3,305

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率4.3%～7.5%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額等により評価しております。

※4 災害による損失

前連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う、有形固定資産の復旧費用及びたな卸資産の廃棄費用等であります。

※5 事業撤退損

当連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

電子ペーパー事業からの撤退を決定したに基づき、関連費用を計上しております。

※6 米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連損失

前連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

マリンホースの販売に関する米国独占禁止法違反の謀議、及びマリンホースを含む工業用品の販売に関する米国海外腐敗行為防止法違反の謀議に関し、米国司法省による処分が確定したことを受けて費用計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	47,620百万円
組替調整額	△4,034
税効果調整前	43,586
税効果額	△7,898
その他有価証券評価差額金	35,687

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△2,965
組替調整額	1,624
資産の取得原価調整額	1,128
税効果調整前	△212
税効果額	212
繰延ヘッジ損益	—

為替換算調整勘定:

当期発生額	88,097
-------	--------

在外会社の退職給付債務等調整額:

当期発生額	△55,947
組替調整額	13,219
税効果調整前	△42,727
税効果額	15,220
在外会社の退職給付債務等調整額	△27,506

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1,815
組替調整額	△281
資産の取得原価調整額	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	1,519

その他の包括利益合計

	97,796
--	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式 (千株) (注)	30,439	2	0	30,441

(注) 自己株式増加の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加2千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	770
合計		—	—	—	—	—	770

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2011年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,826百万円	10円	2010年12月31日	2011年3月30日
2011年8月8日 取締役会	普通株式	7,826百万円	10円	2011年6月30日	2011年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2012年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,391百万円	利益剰余金	12円	2011年12月31日	2012年3月28日

当連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（千株）	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式（千株）（注）1、2	30,441	5	6	30,440

（注） 1 増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加5千株であります。

2 減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使ほかによる減少6千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,099
合計		—	—	—	—	—	1,099

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2012年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,391百万円	12円	2011年12月31日	2012年3月28日
2012年8月7日 取締役会	普通株式	12,522百万円	16円	2012年6月30日	2012年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	利益剰余金	16円	2012年12月31日	2013年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
	(2011年12月31日現在)	(2012年12月31日現在)
現金及び預金勘定	130,343	226,162
有価証券勘定	90,133	124,010
計	220,476	350,172
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△91,636	△80,756
現金及び現金同等物	128,840	269,416

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
1年内	29,621百万円	33,217百万円
1年超	141,132	146,841
合計	170,754	180,058

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うための資金需要に基づき、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融商品に限定して運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、主に米国会計基準において有価証券とみなされる売上債権流動化の留保部分や譲渡性預金であり、前者は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、外貨建貸付金、外貨建社債及び外貨建借入金の為替変動及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、原材料の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替及び金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引をヘッジ目的で利用しております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権債務について、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、外貨建貸付金、外貨建社債及び外貨建借入金の為替変動及び金利変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を、原材料の価格変動リスクを回避するために商品スワップ取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、担当部門が個別の取引を行い、その取引内容は、定期的に担当役員に報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、事業活動から生じる資金流出入見込額を織り込んだ資金収支計画に基づき将来の資金ポジションを事前に把握し、効率的な資金管理を行うと共に、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(2011年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	130,343	130,343	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	438,764 △8,109		
	430,655	430,655	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	258,258	258,258	—
資産計	819,256	819,256	—
(1) 支払手形及び買掛金	196,742	196,742	—
(2) 短期借入金	198,115	198,115	—
(3) コマーシャル・ペーパー	18,933	18,933	—
(4) 未払法人税等	22,854	22,854	—
(5) 未払金	148,756	148,756	—
(6) 社債	136,254	137,589	△1,334
(7) 長期借入金	238,474	244,613	△6,139
負債計	960,131	967,605	△7,473
デリバティブ取引(※2)	6,332	6,332	—

(※1) 主に売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金、短期貸付金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（2012年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	226,162	226,162	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	444,669 △8,074		
	436,594	436,594	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	335,445	335,445	—
資産計	998,202	998,202	—
(1) 支払手形及び買掛金	168,568	168,568	—
(2) 短期借入金	182,821	182,821	—
(3) コマーシャル・ペーパー	40,435	40,435	—
(4) 未払法人税等	55,827	55,827	—
(5) 未払金	149,543	149,543	—
(6) 社債	124,094	124,862	△768
(7) 長期借入金	262,330	273,099	△10,769
負債計	983,619	995,157	△11,537
デリバティブ取引（※2）	(7,411)	(7,411)	—

（※1）主に売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金、短期貸付金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に概ね等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、売上債権流動化の留保部分は合理的に算定された価額、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、短期間で決済される譲渡性預金は、時価は帳簿価額に概ね等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に概ね等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (2011年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2012年12月31日) (百万円)
関連会社株式	12,284	14,816
その他有価証券 非上場株式等	2,127	1,962

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2011年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	130,343	—	—	—
受取手形及び売掛金	438,764	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
国債・地方債等	—	2,470	2,176	26
社債	2	—	3,000	—
その他	—	—	—	—

当連結会計年度 (2012年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	226,162	—	—	—
受取手形及び売掛金	444,669	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
国債・地方債等	182	4,275	1,975	—
社債	—	2	3,000	—
その他	45,484	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2011年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,038	28,443	127,595
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,070	3,000	70
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	159,109	31,443	127,665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,015	9,922	△907
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,393	5,521	△1,127
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,409	15,444	△2,034
合計		172,518	46,887	125,631

(注) 1 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 2,127百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 上記のほかに、米国会計基準において有価証券とみなされるその他有価証券が85,739百万円あります。

当連結会計年度 (2012年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	207,553	37,955	169,597
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,060	3,000	60
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	210,613	40,955	169,657
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	821	894	△72
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	7,219	8,255	△1,036
	② 社債	—	—	—
	③ その他	45,484	45,484	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,525	54,634	△1,108
合計		264,138	95,590	168,548

(注) 1 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 1,962百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 上記のほかに、米国会計基準において有価証券とみなされるその他有価証券が71,306百万円あります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,976	1,227	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,976	1,227	—

当連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,723	4,054	9
(2) 債券			
① 国債・地方債等	21	—	1
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,745	4,054	11

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2011年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	(1)為替予約取引				
	売建				
	米ドル	53,021	—	△124	△124
	ユーロ	27,414	—	1,058	1,058
	ロシアルーブル	16,542	—	1,519	1,519
	豪ドル	15,651	—	△234	△234
	その他	11,742	—	99	99
	買建				
	米ドル	18,827	—	295	295
	日本円	704	—	—	—
	豪ドル	2,665	—	39	39
	シンガポールドル	1,498	—	△5	△5
	その他	1,058	—	△32	△32
	(2)通貨スワップ取引				
	受取インドルピー・ 支払米ドル	520	483	91	91
	受取米ドル・ 支払日本円	3,039	—	△42	△42
受取日本円・ 支払インドルピー	580	24	171	171	
合計		—	—	2,835	2,835

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当連結会計年度（2012年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	(1) 為替予約取引				
	売建				
	米ドル	39,419	—	△2,113	△2,113
	ユーロ	19,261	—	△1,757	△1,757
	ロシアルーブル	17,188	—	△2,253	△2,253
	豪ドル	14,516	—	△730	△730
	その他	13,126	—	△656	△656
	買建				
	米ドル	11,438	—	29	29
	日本円	1,229	—	△80	△80
	豪ドル	952	—	△5	△5
	シンガポールドル	122	—	—	—
	その他	1,028	—	△3	△3
	(2) 通貨スワップ取引				
	受取インドルピー・ 支払米ドル	7,759	7,164	159	159
	受取ユーロ・ 支払米ドル	7,293	7,293	△256	△256
	受取ユーロ・ 支払日本円	4,195	—	△165	△165
	受取タイバーツ・ 支払日本円	2,749	—	△74	△74
	受取米ドル・ 支払日本円	1,637	1,637	△96	△96
	受取インドルピー・ 支払日本円	25	—	3	3
合計		—	—	△8,003	△8,003

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2011年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	3,637	3,600	△49	△49
	合計	—	—	△49	△49

(注) 時価の算定方法 金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（2012年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	3,600	—	△30	△30
	合計	—	—	△30	△30

(注) 時価の算定方法 金融機関から提示された価格によっております。

(3) 商品

該当する取引はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2011年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	(1) 為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	20,187	—	△36
	ユーロ		8,987	—	441
	豪ドル		6,154	—	△37
	その他		1,767	—	30
	買建				
	米ドル	買掛金	261	—	△5
	タイバーツ		1,409	—	△24
	チェココルナ		499	—	—
	ハンガリーフォリント		491	—	△6
	その他		240	—	1
	(2) 通貨スワップ取引				
	受取ユーロ・ 支払米ドル	社債及び借入金	10,211	10,211	430
	受取ユーロ・ 支払日本円		10,325	3,795	3,121
受取南アフリカランド・ 支払米ドル	1,888		—	△369	
合計	—		—	—	3,545

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当連結会計年度（2012年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	(1)為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	15,238	—	△1,047
	ユーロ		6,878	—	△762
	豪ドル		3,843	—	△296
	その他		27	—	△2
	買建				
	米ドル	買掛金	18,347	—	1,581
	その他		1	—	—
	(2)通貨スワップ取引				
	受取ユーロ・ 支払米ドル	社債及び借入金	11,630	5,664	415
受取ユーロ・ 支払日本円	4,322		—	271	
受取南アフリカランド・ 支払米ドル	3,820		3,820	462	
合計		—	—	—	621

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

該当する取引はありません。

(3) 商品

該当する取引はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の退職給付制度も設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、企業年金や退職一時金等の確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2011年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2012年12月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△536,356	△615,258
(2) 年金資産	339,932	388,490
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△196,423	△226,767
(4) 未認識数理計算上の差異	25,139	12,044
(5) 未認識過去勤務債務	△6,790	△4,332
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△178,074	△219,055
(7) 前払年金費用	15,339	12,864
(8) その他	△833	△1,592
(9) 退職給付引当金 (6) - (7) - (8)	△192,581	△230,328

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記退職給付引当金以外に、米州事業における年金以外の退職後給付に係る引当金について、前連結会計年度に65,049百万円、当連結会計年度に70,172百万円を退職給付引当金として表示しております。

3 在外会社の一部においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を、その他の包括利益累計額の「在外会社の退職給付債務等調整額」として貸借対照表で計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日) (百万円)
(1) 勤務費用 (注) 2	15,322	17,059
(2) 利息費用	19,799	19,404
(3) 期待運用収益	△19,564	△19,374
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,984	16,143
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,901	△1,790
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	24,639	31,442

(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付費用について、前連結会計年度に5,962百万円、当連結会計年度に5,945百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

当社及び国内連結子会社	期間定額基準
在外連結子会社	支給倍率基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)		当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	
当社及び国内連結子会社	1.7%～2.5%	当社及び国内連結子会社	1.7%～2.5%
在外連結子会社	3.8%～4.8%	在外連結子会社	3.1%～4.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)		当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	
当社及び国内連結子会社	2.5%	当社及び国内連結子会社	2.5%
在外連結子会社	5.5%～9.0%	在外連結子会社	5.5%～9.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

当社及び国内連結子会社	10年
在外連結子会社	3～12年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

当社及び国内連結子会社

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数の定額法で、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

在外連結子会社

8～12年(期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数の定額法で費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
販売費及び一般管理費	255	332

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2005年3月30日 定時株主総会決議	2006年3月30日 定時株主総会決議	2007年3月29日 定時株主総会決議	2008年3月27日 定時株主総会及び 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役10名及び 従業員58名	取締役10名及び 従業員68名	取締役9名及び 従業員65名	取締役7名及び 従業員80名
株式の種類及び付与数	普通株式 258,000株	普通株式 280,000株	普通株式 260,000株	普通株式 234,500株
付与日	2005年5月2日	2006年4月28日	2007年5月1日	2008年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	2007年4月1日～ 2012年3月31日	2008年4月1日～ 2013年3月31日	2009年4月1日～ 2014年3月31日	2010年4月1日～ 2015年3月31日
	2009年3月26日 定時株主総会及び 取締役会決議	2010年3月30日 定時株主総会及び 取締役会決議	2011年3月29日 定時株主総会及び 取締役会決議	2012年3月27日 定時株主総会及び 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び 当社取締役を兼務し ない執行役員20名	当社取締役8名及び 当社取締役を兼務し ない執行役員25名	当社取締役9名及び 当社取締役を兼務し ない執行役員36名	当社取締役9名及び 当社取締役を兼務し ない執行役員35名
株式の種類及び付与数	普通株式 110,000株	普通株式 118,500株	普通株式 154,500株	普通株式 202,000株
付与日	2009年5月1日	2010年5月6日	2011年5月2日	2012年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	2009年5月1日～ 2029年4月30日	2010年5月6日～ 2030年4月30日	2011年5月2日～ 2031年4月30日	2012年5月1日～ 2032年4月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

	2005年3月30日 定時株主総会決議	2006年3月30日 定時株主総会決議	2007年3月29日 定時株主総会決議	2008年3月27日 定時株主総会及び 取締役会決議
権利確定後				
前連結会計年度末	252,000	280,000	260,000	234,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	4,000
失効	252,000	—	—	—
未行使残	—	280,000	260,000	230,500

(単位：株)

	2009年3月26日 定時株主総会及び 取締役会決議	2010年3月30日 定時株主総会及び 取締役会決議	2011年3月29日 定時株主総会及び 取締役会決議
権利確定後			
前連結会計年度末	110,000	118,500	154,500
権利確定	—	—	—
権利行使	2,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	108,000	118,500	154,500

(単位：株)

	2012年3月27日 定時株主総会及び 取締役会決議
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	202,000
失効	—
権利確定	202,000
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	202,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	202,000

② 単価情報

(単位：円)

	2005年3月30日 定時株主総会決議	2006年3月30日 定時株主総会決議	2007年3月29日 定時株主総会決議	2008年3月27日 定時株主総会及び 取締役会決議
権利行使価格	2,114	2,775	2,546	1,936
行使時平均株価	—	—	—	1,935
付与日における 公正な評価単価	—	—	447	399

(単位：円)

	2009年3月26日 定時株主総会及び 取締役会決議	2010年3月30日 定時株主総会及び 取締役会決議	2011年3月29日 定時株主総会及び 取締役会決議	2012年3月27日 定時株主総会及び 取締役会決議
権利行使価格	1	1	1	1
行使時平均株価	1,910	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	1,264	1,400	1,656	1,648

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプション(2012年3月27日定時株主総会及び取締役会決議)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	2012年3月27日 定時株主総会及び 取締役会決議
株価変動性 (注) 1	33.020%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当 (注) 3	22円/株
無リスク利率 (注) 4	0.869%

- (注) 1 過去10年間(2002年5月2日から2012年5月1日まで)の株価実績に基づき算定しております。
- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
- 3 過去1年間の実績配当に基づいて見積っております。
- 4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りを用いております。

(税効果会計関係)

1 延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	85,813百万円	102,996百万円
未払費用	27,548	24,419
未実現利益	16,447	24,393
繰越欠損金	39,855	41,550
その他	70,369	68,483
繰延税金資産小計	240,034	261,844
評価性引当額	△22,689	△23,297
繰延税金資産合計	217,344	238,547
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△13,046百万円	△13,330百万円
その他有価証券評価差額金	△30,033	△37,932
減価償却費	△21,482	△17,743
その他	△8,478	△12,282
繰延税金負債合計	△73,041	△81,288
繰延税金資産の純額	144,303	157,258

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
一時差異に該当しない項目	0.8	0.7
評価性引当額	3.7	0.5
国内会社の試験研究費税額控除	△2.7	△2.1
連結子会社との実効税率差異	△9.3	△6.3
その他	△0.9	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	33.1

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

2012年1月1日をもって、当社の連結子会社である広域販売会社5社が合併いたしました。また、同日付けで当社の連結子会社であるブリヂストンFVS㈱と広域販売会社5社がそれぞれ出資するリテール会社5社が合併いたしました。詳細は以下のとおりであります。

(1) 取引の概要

① 広域販売会社5社の合併

イ. 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業：ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東㈱

事業内容：自動車タイヤの販売

被結合企業：ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本㈱

ブリヂストン・タイヤ・セールス・中部㈱

ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国㈱

ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本㈱

事業内容：自動車タイヤの販売

ロ. 企業結合日：2012年1月1日

ハ. 企業結合の法的形式：ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東㈱を存続会社とする吸収合併

ニ. 結合後企業の名称：ブリヂストンタイヤジャパン㈱

② ブリヂストンFVS㈱と広域販売会社5社がそれぞれ出資するリテール会社5社の合併

イ. 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業：ブリヂストンFVS㈱

事業内容：自動車用品の販売

被結合企業：ブリヂストン・リテール・北日本㈱

ブリヂストン・リテール・関東㈱

ブリヂストン・リテール・中部㈱

ブリヂストン・リテール・近畿四国㈱

ブリヂストン・リテール・西日本㈱

事業内容：自動車タイヤの販売

ロ. 企業結合日：2012年1月1日

ハ. 企業結合の法的形式：ブリヂストンFVS㈱を存続会社とする吸収合併

ニ. 結合後企業の名称：ブリヂストンリテールジャパン㈱

(2) その他取引の概要に関する事項

当社国内市販用タイヤ販売部門の大半の機能を2社に移管し、当社国内市販用タイヤ販売部門・100%出資販売会社・直営店の経営の一体化による真の「垂直統合型販売ビジネスモデル」の構築を目的としております。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、BSAM多角化(注)、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。したがって、当社グループは「タイヤ」、「多角化」の2つを報告セグメントとしております。

(注) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業ほか

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,536,730	487,625	3,024,355	—	3,024,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,054	12,945	15,999	△15,999	—
計	2,539,785	500,570	3,040,355	△15,999	3,024,355
セグメント利益(営業利益)	185,475	5,812	191,287	33	191,321
セグメント資産	2,295,946	384,216	2,680,163	△2,819	2,677,344
その他の項目					
減価償却費	136,336	21,708	158,044	—	158,044
のれんの償却額	1,501	120	1,621	—	1,621
持分法適用会社への投資額	11,988	299	12,287	△2	12,284
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	174,778	26,789	201,568	—	201,568

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

当連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,554,126	485,611	3,039,738	—	3,039,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,089	13,455	16,545	△16,545	—
計	2,557,216	499,067	3,056,283	△16,545	3,039,738
セグメント利益(営業利益)	260,488	25,514	286,033	△7	285,995
セグメント資産	2,672,318	368,872	3,041,191	△1,939	3,039,251
その他の項目					
減価償却費	136,513	18,552	155,065	—	155,065
のれんの償却額	960	484	1,445	—	1,445
持分法適用会社への投資額	14,613	207	14,820	△4	14,816
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	223,672	22,459	246,131	—	246,131

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	その他	合計
		米国			
694,201	1,273,312	993,805	418,813	638,028	3,024,355

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	その他	合計
		米国			
409,058	269,897	156,356	109,579	192,796	981,331

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	その他	合計
		米国			
696,192	1,321,248	995,394	348,173	674,124	3,039,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	その他	合計
		米国			
374,949	339,622	211,786	131,947	272,416	1,118,936

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	多角化	調整額	合計
減損損失	3,795	9,290	—	13,086

当連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	多角化	調整額	合計
減損損失	1,770	12,254	—	14,024

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	多角化	調整額	合計
当期償却額	1,501	120	—	1,621
当期末残高	4,548	—	—	4,548

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	タイヤ	多角化	調整額	合計
当期償却額	1,186	—	—	1,186
当期末残高	1,758	—	—	1,758

当連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	多角化	調整額	合計
当期償却額	960	484	—	1,445
当期末残高	4,074	—	—	4,074

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	タイヤ	多角化	調整額	合計
当期償却額	943	—	—	943
当期末残高	815	—	—	815

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
1株当たり純資産額	1,444.53円	1,755.60円
1株当たり当期純利益	131.56円	219.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131.50円	219.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	102,970百万円	171,605百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	102,970百万円	171,605百万円
普通株式の期中平均株式数	782,662千株	782,661千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	382千株	583千株
(うちストック・オプション)	(382千株)	(583千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2004年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 225千株</p> <p>2005年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 252千株</p> <p>2006年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 280千株</p> <p>2007年3月29日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 260千株</p> <p>2008年3月27日定時株主総会及び 取締役会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 234千株</p>	<p>2005年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 252千株</p> <p>2006年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 280千株</p> <p>2007年3月29日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 260千株</p> <p>2008年3月27日定時株主総会及び 取締役会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 230千株</p>

(重要な後発事象)

当社の欧州統括子会社であるBRIDGESTONE EUROPE NV/SAは、欧州乗用車用タイヤ需要の減退、需要構造の変化等への対応のため、2013年3月4日、そのイタリア子会社であるBRIDGESTONE ITALIA S.P.A. が保有するバリ工場を閉鎖することを決定しております。操業停止時期は、2014年上期中を予定しております。

なお、イタリア国内の販売・マーケティング事業及び研究開発拠点については、継続することとしております。

本決定による営業活動等へ及ぼす影響については、現在算定中であります。

<バリ工場概要>

- (1) 所在地 : イタリア共和国 バリ市近郊
- (2) 生産品目 : 乗用車用ラジアルタイヤ(P S R)
- (3) 従業員数 : 約950人(2012年12月末現在)
- (4) 生産能力 : 約21,000本/日(2012年12月末現在)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回 無担保社債	2003年 5月9日	50,000	50,000 (50,000)	0.9	なし	2013年 5月9日
当社	第5回 無担保社債	2009年 9月30日	60,000	60,000	0.8	なし	2014年 9月30日
BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V. (注)1、2	社債	2008年 ～ 2011年	26,254 (13,174) [16,600百万円 124百万米ドル]	14,094 (10,972) [4,600百万円 109百万米ドル]	0.4～1.2	なし	2013年 ～ 2014年
合計		—	136,254	124,094	—	—	—

(注) 1 ()内は、1年内に償還されるものであり、連結貸借対照表においては流動負債に計上しております。

2 []内は、海外にて発行された社債の発行通貨別の金額であります。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,972	63,121	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	163,212	124,303	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	34,903	58,517	2.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	754	864	5.1	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	238,474	262,330	2.6	2014年1月～ 2019年7月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	10,061	9,546	3.5	2014年1月～ 2023年6月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	18,933	40,435	0.5	—
合計	466,339	495,999	—	—

(注) 1 「平均利率」は、当連結会計年度末における利率及び残高より加重平均した利率であります。

2 リース債務については、一部の連結子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	84,074	70,878	39,306	30,727
リース債務	842	5,080	654	404

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	726,245	1,488,970	2,226,321	3,039,738
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	61,739	114,464	181,376	268,051
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	42,203	75,266	115,871	171,605
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	53.92	96.17	148.05	219.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.92	42.25	51.88	71.21

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631	60,832
受取手形	2,087	1,890
売掛金	※2 329,994	※2 300,411
有価証券	—	45,484
商品及び製品	36,523	31,147
仕掛品	10,371	8,017
原材料及び貯蔵品	34,846	24,870
繰延税金資産	11,497	15,800
関係会社短期貸付金	15,036	31,946
未収入金	※2 20,869	※2 23,069
その他	10,711	8,495
貸倒引当金	△216	△5,771
流動資産合計	473,352	546,195
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	100,640	95,900
構築物（純額）	7,877	7,526
機械及び装置（純額）	76,090	66,716
車両運搬具（純額）	1,043	1,056
工具、器具及び備品（純額）	10,856	8,789
土地	64,987	63,230
建設仮勘定	28,731	18,762
有形固定資産合計	※1 290,227	※1 261,982
無形固定資産	1,158	1,153
投資その他の資産		
投資有価証券	116,680	140,089
関係会社株式	627,804	640,705
関係会社出資金	76,361	84,236
関係会社長期貸付金	699	11,488
その他	18,712	17,227
貸倒引当金	△1,825	△2,163
投資その他の資産合計	838,434	891,584
固定資産合計	1,129,819	1,154,719
資産合計	1,603,172	1,700,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 116,894	※2 95,241
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
リース債務	285	113
未払金	※2 78,443	※2 60,188
未払費用	25,758	26,833
未払法人税等	9,085	41,625
預り金	7,317	7,221
その他	4,572	11,230
流動負債合計	242,356	312,453
固定負債		
社債	110,000	60,000
長期借入金	30,000	19,035
リース債務	2,033	166
繰延税金負債	18,099	24,257
退職給付引当金	38,227	35,623
環境対策引当金	4,305	3,730
資産除去債務	2,105	2,128
その他	552	1,502
固定負債合計	205,325	146,444
負債合計	447,681	458,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金		
資本準備金	122,078	122,078
その他資本剰余金	550	551
資本剰余金合計	122,629	122,630
利益剰余金		
利益準備金	31,278	31,278
その他利益剰余金		
特別償却準備金	229	182
固定資産圧縮積立金	20,718	21,204
別途積立金	819,310	829,310
繰越利益剰余金	38,170	97,778
利益剰余金合計	909,709	979,755
自己株式	△57,247	△57,246
株主資本合計	1,101,445	1,171,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,244	69,863
繰延ヘッジ損益	30	△439
評価・換算差額等合計	53,274	69,424
新株予約権	770	1,099
純資産合計	1,155,491	1,242,016
負債純資産合計	1,603,172	1,700,914

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
売上高	※3 971,255	※3 939,399
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	36,206	36,523
当期製品製造原価	549,405	475,071
当期商品及び製品仕入高	173,088	144,258
合計	758,700	655,853
他勘定振替高	※1 3,793	※1 3,538
商品及び製品期末たな卸高	36,523	31,147
商品及び製品売上原価	※3 718,383	※3 621,167
売上総利益	252,871	318,231
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,636	9,129
販売運賃	57,029	49,700
広告宣伝費	11,702	10,114
給料手当及び賞与	14,201	13,384
退職給付費用	1,693	1,911
減価償却費	2,761	2,286
研究開発費	※2 69,864	※2 68,228
その他	28,546	24,210
販売費及び一般管理費合計	196,436	178,966
営業利益	56,435	139,264
営業外収益		
受取利息	135	302
受取配当金	※3 16,152	※3 14,748
雑収入	6,134	6,463
営業外収益合計	22,422	21,514
営業外費用		
支払利息	1,379	1,214
固定資産除却損	1,900	1,625
訴訟関連費用	566	674
撤去解体費	2,256	—
関係会社事業損失	1,546	—
為替差損	2,572	300
雑損失	2,350	1,211
営業外費用合計	12,570	5,025
経常利益	66,287	155,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,875
特別利益合計	—	3,875
特別損失		
減損損失	※4 10,057	※4 13,160
災害による損失	※5 1,743	—
撤去解体費	—	3,638
投資有価証券評価損	3,444	—
事業撤退損	—	※6 2,903
関係会社事業損失	—	※7 2,213
米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連 損失	※8 2,149	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,701	—
特別損失合計	19,097	21,915
税引前当期純利益	47,189	137,713
法人税、住民税及び事業税	16,408	51,170
法人税等調整額	△3,098	△5,417
法人税等合計	13,310	45,753
当期純利益	33,879	91,960

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)		当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		349,336	62.3	284,293	58.9
II 労務費		88,748	15.8	84,013	17.4
III 経費		122,574	21.9	114,715	23.7
(減価償却費)		(48,362)	(8.6)	(44,831)	(9.3)
(その他)		(74,211)	(13.3)	(69,884)	(14.4)
当期総製造費用		560,659	100.0	483,022	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,737		10,371	
計		571,397		493,394	
他勘定振替高	注	11,619		10,304	
期末仕掛品たな卸高		10,371		8,017	
当期製品製造原価		549,405		475,071	

(注) 固定資産(工具、器具及び備品等)及び経費払出等であります。

*原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算制度によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	126,354	126,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,354	126,354
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,078	122,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,078	122,078
その他資本剰余金		
当期首残高	550	550
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	550	551
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	31,278	31,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,278	31,278
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	294	229
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△64	△47
当期変動額合計	△64	△47
当期末残高	229	182
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	18,902	20,718
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,816	485
当期変動額合計	1,816	485
当期末残高	20,718	21,204
別途積立金		
当期首残高	789,310	819,310
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	10,000
当期変動額合計	30,000	10,000
当期末残高	819,310	829,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	51,696	38,170
当期変動額		
剰余金の配当	△15,653	△21,914
特別償却準備金の取崩	64	47
固定資産圧縮積立金の積立	△1,816	△485
別途積立金の積立	△30,000	△10,000
当期純利益	33,879	91,960
当期変動額合計	△13,525	59,607
当期末残高	38,170	97,778
自己株式		
当期首残高	△57,244	△57,247
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△10
自己株式の処分	0	12
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△57,247	△57,246
株主資本合計		
当期首残高	1,083,222	1,101,445
当期変動額		
剰余金の配当	△15,653	△21,914
当期純利益	33,879	91,960
自己株式の取得	△3	△10
自己株式の処分	0	12
当期変動額合計	18,223	70,047
当期末残高	1,101,445	1,171,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,007	53,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,763	16,618
当期変動額合計	△6,763	16,618
当期末残高	53,244	69,863
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	135	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△105	△469
当期変動額合計	△105	△469
当期末残高	30	△439
新株予約権		
当期首残高	514	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	255	328
当期変動額合計	255	328
当期末残高	770	1,099

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 主として移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法によっております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
- 5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上してしております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してしております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)の定額法で費用処理してしております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)の定額法で、発生翌事業年度から費用処理してしております。
 - (3) 環境対策引当金
 - アスベスト等法令により義務付けられている撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上してしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金
商品スワップ	原材料

(3) ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用、商品スワップ取引は原材料の取引金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等は仮受消費税等と相殺し、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度において「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産売却益」に表示していた2,520百万円は、「雑収入」として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
	1,002,552百万円	1,010,746百万円

※2 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
売掛金	259,004百万円	239,387百万円
未収入金	15,652	17,948
買掛金	52,710	47,756
未払金	35,301	23,651

3 保証債務

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)	
(1)BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V. 発行の社債に対する債務保証 (ユーロ円建普通社債ほか)	26,239百万円 26,239)	(1)BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V. 発行の社債に対する債務保証 (ユーロ米ドル建普通社債ほか)	14,037百万円 14,037)
(2)BRIDGESTONE EUROPE NV/SA発行の コマーシャル・ペーパーに対する 債務保証	18,933	(2)BRIDGESTONE EUROPE NV/SA発行の コマーシャル・ペーパーに対する 債務保証	40,435
(3)連結子会社の金融機関からの借 入金(従業員の住宅資金融資制 度関連)に対する保証額	127	(3)連結子会社の金融機関からの借 入金(従業員の住宅資金融資制 度関連)に対する保証額	110

4 輸出手形(信用状なし)割引高

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
	894百万円	612百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

販売促進費等に振り替えた額であります。

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
一般管理費	69,864百万円	68,228百万円

※3 関係会社に関する項目

	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
売上高	703,497百万円	660,864百万円
商品及び製品売上原価 (原材料、商品及び製品仕入高)	324,630	240,905
受取配当金	13,381	11,899

※4 減損損失

前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

当社は、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に10,057百万円計上しております。その内訳は、土地3,370百万円、機械及び装置2,715百万円、建物2,270百万円及びその他1,701百万円であります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物、機械及び装置ほか	横浜市戸塚区ほか	1,218
処分予定資産	土地、機械及び装置ほか	滋賀県彦根市ほか	8,509
遊休資産	機械及び装置	福岡県朝倉市ほか	329

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率7.5%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額により評価しております。

当事業年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

当社は、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産（廃棄・売却等により処分が予定されている資産）、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に13,160百万円計上しております。その内訳は、機械及び装置3,814百万円、建物2,942百万円、その他6,403百万円であります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	機械及び装置、建物ほか	静岡県磐田市ほか	3,938
処分予定資産	機械及び装置、建物ほか	静岡県磐田市ほか	6,012
遊休資産	機械及び装置、建物ほか	岐阜県関市ほか	3,209

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率7.5%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額等により評価しております。

※5 災害による損失

前事業年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う、有形固定資産の復旧費用及びたな卸資産の廃棄費用等であります。

※6 事業撤退損

当事業年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

電子ペーパー事業からの撤退を決定したに基づき、関連費用を計上しております。

※7 関係会社事業損失

当事業年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

事業領域の見直し及び関係会社の財務状況等を勘案し、関連する損失を計上しております。

※8 米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連損失

前事業年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

マリンホースの販売に関する米国独占禁止法違反の謀議、及びマリンホースを含む工業用品の販売に関する米国海外腐敗行為防止法違反の謀議に関し、米国司法省による処分が確定したことを受けて費用計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	30,435	2	0	30,436

(注) 増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加2千株であります。

当事業年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	30,436	5	6	30,436

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加5千株であります。

2 減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使ほかによる減少6千株であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
1年内	377百万円	140百万円
1年超	1,274	592
合計	1,652	733

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,318百万円	8,965百万円
関係会社株式(欧州事業再構築関連)	12,602	12,602
減価償却資産	11,269	13,261
その他	25,958	27,936
繰延税金資産小計	59,148	62,765
評価性引当額	△24,195	△21,952
繰延税金資産合計	34,952	40,812
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△11,403百万円	△11,670百万円
その他有価証券評価差額金	△29,432	△36,993
その他	△719	△606
繰延税金負債合計	△41,554	△49,270
繰延税金負債の純額	△6,601	△8,457

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
一時差異に該当しない項目	△13.4	△3.4
評価性引当額	8.1	△1.6
試験研究費税額控除	△9.0	△4.0
税制改正による影響	1.3	1.1
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	33.2

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
1株当たり純資産額	1,475.37円	1,585.50円
1株当たり当期純利益	43.29円	117.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.27円	117.41円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	33,879百万円	91,960百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	33,879百万円	91,960百万円
普通株式の期中平均株式数	782,666千株	782,665千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	382千株	583千株
(うちストック・オプション)	(382千株)	(583千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2004年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 225千株</p> <p>2005年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 252千株</p> <p>2006年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 280千株</p> <p>2007年3月29日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 260千株</p> <p>2008年3月27日定時株主総会及び 取締役会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 234千株</p>	<p>2005年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 252千株</p> <p>2006年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 280千株</p> <p>2007年3月29日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 260千株</p> <p>2008年3月27日定時株主総会及び 取締役会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 230千株</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	J S R(株)	38,866,160
		本田技研工業(株)	5,756,450
		トヨタ自動車(株)	1,439,890
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,807,124
		東洋ゴム工業(株)	20,000,000
		(株)小松製作所	2,080,672
		富士重工業(株)	3,903,580
		ダイハツ工業(株)	2,000,000
		スズキ(株)	1,326,036
		いすゞ自動車(株)	5,557,600
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	5,735,880
		テイ・エス テック(株)	1,536,000
		(株)クボタ	1,494,484
		マツダ(株)	8,170,000
		日野自動車(株)	1,817,910
その他113銘柄	76,332,989		
計		177,824,775	137,028

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	45,484
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行 円建期限付劣後債	3,000
計		48,484	48,544

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	262,183	9,287	10,163 (3,121)	261,307	165,407	9,461	95,900
構築物	32,511	1,095	388 (151)	33,217	25,691	1,247	7,526
機械及び装置	726,482	33,268	38,663 (4,683)	721,087	654,370	34,766	66,716
車両運搬具	11,127	621	583 (8)	11,165	10,109	570	1,056
工具、器具及び備品	166,757	8,729	11,529 (223)	163,957	155,167	12,129	8,789
土地	64,987	147	1,904 (194)	63,230	—	—	63,230
建設仮勘定	28,731	57,157	67,126 (6,014)	18,762	—	—	18,762
有形固定資産計	1,292,780	110,308	130,359 (14,397)	1,272,729	1,010,746	58,175	261,982
無形固定資産	—	—	—	1,186	33	3	1,153

(注) 1 「当期減少額」の欄の()は内数で、減損損失計上額であります。

2 主な増加内訳

機械及び装置	北九州工場	タイヤ製造設備ほか	10,157百万円
	技術センター	タイヤ試験研究設備ほか	5,664百万円
	久留米工場	タイヤ製造設備ほか	3,051百万円
	彦根工場	タイヤ製造設備ほか	2,416百万円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用及び繰延資産は該当がないため、記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	2,041	6,113	39	180	7,934
環境対策引当金 (注) 2	4,305	—	306	268	3,730

(注) 1 「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る引当金の洗替えによるものであります。

2 「当期減少額(その他)」は、引当金の洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

2012年12月31日の貸借対照表についての主な資産、負債の内容は次のとおりであります。

① 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
当座預金・通知預金・普通預金	2,832
定期預金	58,000
合計	60,832

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
井関農機(株)	407
T B カワシマ(株)	230
花岡産業(株)	176
広川車輛(株)	123
太平興業(株)	120
その他	832
合計	1,890

(b)期日別内訳

期日	2013年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合計
金額 (百万円)	644	378	508	327	31	0	1,890

(ハ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ブリヂストンタイヤジャパン(株)	68,545
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	24,417
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	23,692
BRIDGESTONE C. I. S. LLC	21,099
三井物産(株)	13,012
その他	149,643
合計	300,411

(b) 滞留及び回収状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
329,994	965,969	995,552	300,411	76.8	3.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
タイヤ	24,874
化工品	6,272
合計	31,147

(b) 仕掛品

区分	金額(百万円)
タイヤ	5,494
化工品	2,523
合計	8,017

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ゴム	15,174
繊維	704
薬品・その他	3,661
貯蔵品	
補修用機械部品ほか	5,329
合計	24,870

② 固定資産
 (イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	311,329
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	83,785
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	54,299
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDINGS (PTY) LTD.	19,861
BRIDGESTONE PROCUREMENT HOLDINGS USA, INC.	19,318
その他	152,110
合計	640,705

③ 流動負債
 (イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
J S R(株)	14,943
ブリヂストンファイナンス(株)(注)	11,909
ブリヂストンエラストック(株)	9,413
ブリヂストンケミテック(株)	7,770
旭カーボン(株)	6,475
その他	44,729
合計	95,241

(注) ファクタリング取引契約により、取引先の当社に対する売掛債権がブリヂストンファイナンス(株)に譲渡されたことによるものであります。

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日(中間配当) 12月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.bridgestone.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び当社定款に定める請求(単元未満株式の買増しの請求)をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当期の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第93期)	自 2011年1月1日 至 2011年12月31日	2012年3月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			2012年3月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第94期第1四半期)	自 2012年1月1日 至 2012年3月31日	2012年5月11日 関東財務局長に提出
	(第94期第2四半期)	自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	2012年8月10日 関東財務局長に提出
	(第94期第3四半期)	自 2012年7月1日 至 2012年9月30日	2012年11月9日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書		2012年3月27日 及び2013年3月26日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		2012年3月30日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書の訂正報告書	2012年3月27日提出の臨時報告書に係る訂正 報告書		2012年5月1日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録書(普通社債)及び その添付書類			2012年4月2日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書(普通社債)			2012年5月1日 2012年5月11日 2012年8月10日 2012年11月9日 及び2013年3月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年3月26日

株式会社ブリヂストン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	修	己	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	觀		恒	平	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	賀	保	彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	澤	正	志	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2012年1月1日から2012年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブリヂストンの2012年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブリヂストンが2012年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2013年3月26日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	修	己	⑨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	觀		恒	平	⑨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	賀	保	彦	⑨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	澤	正	志	⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2012年1月1日から2012年12月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブリヂストンの2012年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。